

平成29年2月9日

平成29年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 29 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 100

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料 3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 29 度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を平成 23 年 8 月に策定し、具体的な施策や事業等を定めた復興実施計画（第 1 期）に基づいて基盤復興に取り組み、平成 26 年度からの復興実施計画（第 2 期）では本格復興に取り組んできました。これまで、震災対応予算として 2 兆 9,000 億円余を措置してきたところです。
- 現在、復興実施計画（第 3 期）の策定を進めていますが、「更なる展開への連結期間」のスタートとなる平成 29 年度も引き続き、復旧・復興事業に必要な予算の確実な措置が重要です。
- 平成 29 年度地方財政対策は、平成 28 年度の国税収入の減額やこれまで地方交付税の総額確保に活用されてきた前年度からの繰越金が見込まれないなど厳しい状況の中、地方の一般財源総額について平成 28 年度の水準を上回る額が確保されました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業の財源として国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。

なお、震災分の事業は、国の復興財源の見直しにより、平成 28 年度から一部地方負担が生じています。
- 一方、本県の財政は、公債費負担適正化計画に基づき県債残高の着実な減少に努めていますが、昨年 8 月に発生した台風第 10 号被害からの復旧・復興をはじめ、社会保障関係費の増や施設設備の老朽化等のために多額の財政需要が発生するなど、県債を償還する公債費が依然高い水準にある中で、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

(2) 予算編成の方針

平成 29 年度当初予算は、～「未来につなげる復興ふるさと振興予算」～

- 平成 29 年度当初予算は、「復興実施計画（第 3 期）」に基づく東日本大震災津波からの復興と台風第 10 号被害からの復旧・復興に最優先で取り組む予算として編成しました。

- 三陸地域の震災からの復旧・復興はもとより、長期的な視点に立ち、その後の将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し、地域資源を生かした産業振興や国際研究拠点の形成など、「三陸創造プロジェクト」の取組も推進していきます。

- 「ふるさと振興」を推進する取組として、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功に向けた取組など「いわて国体・大会」のレガシーを生かした文化・スポーツ振興施策をはじめ、海外市場への岩手ブランドの発信等による国際関連施策の推進や、若者・女性の活躍支援、I L C 等の科学技術振興の取組などを戦略的に推進していきます。

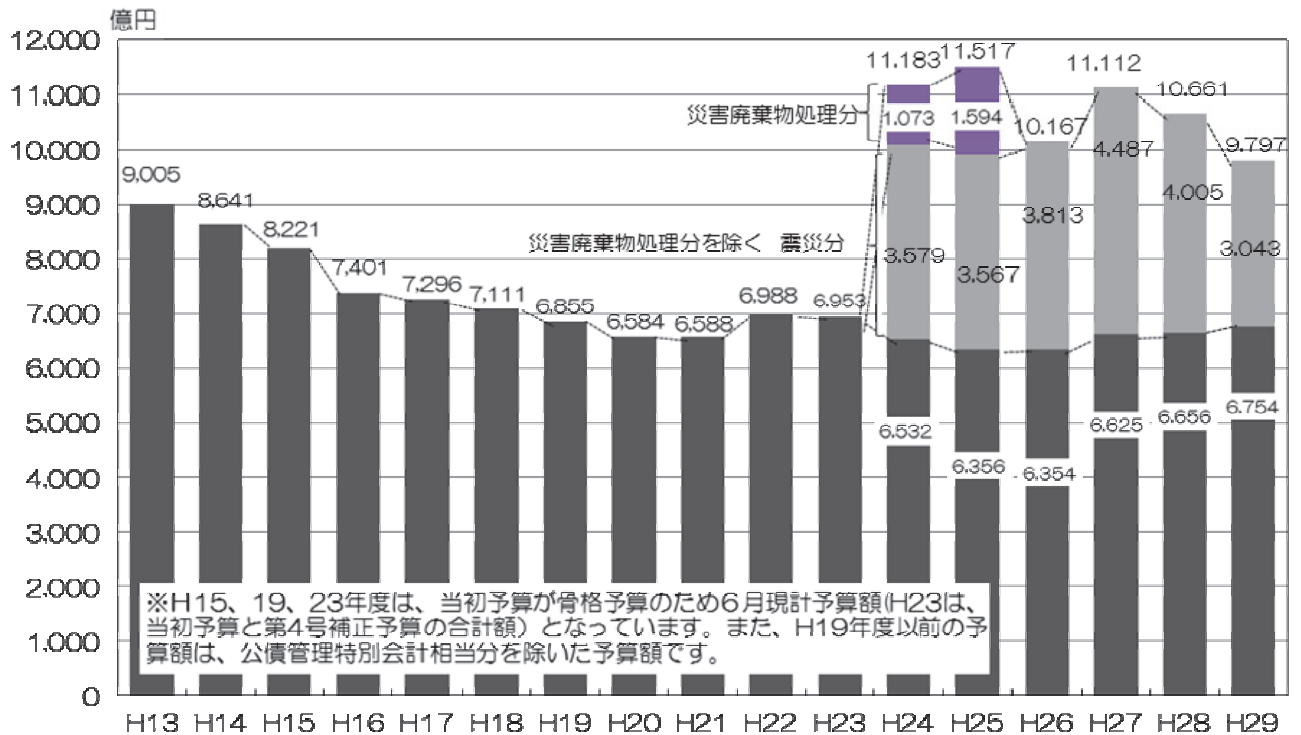
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ事業効果等を検証し、歳出の徹底見直しを行いました。
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

2 予算の規模

○ 平成29年度当初予算額は、**979,733百万円**と、平成28年度当初予算と比較して、復旧復興事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が減少したほか、港湾や災害公営住宅等の整備事業費が減少したことなどにより、**△86,374百万円、△8.1%**となり、東日本大震災津波発災以降に編成した当初予算として、**初めて1兆円を下回る予算規模**となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、**675,403百万円**、前年度当初予算と比較して、**+9,812百万円、+1.5%**となりました。

< 予算規模の推移（当初予算ベース） >



< 予算の増減率の推移 >

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入歳出 予算 増減率	全体	△0.5	60.9	3.0	△11.7	9.3	△4.1	△8.1
	通常分		△6.1	△2.7	0.0	4.3	0.5	1.5
	震災分		皆増	10.9	△26.1	17.7	△10.7	△24.0

注 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較です。

3 歳入の状況

(1) 概要

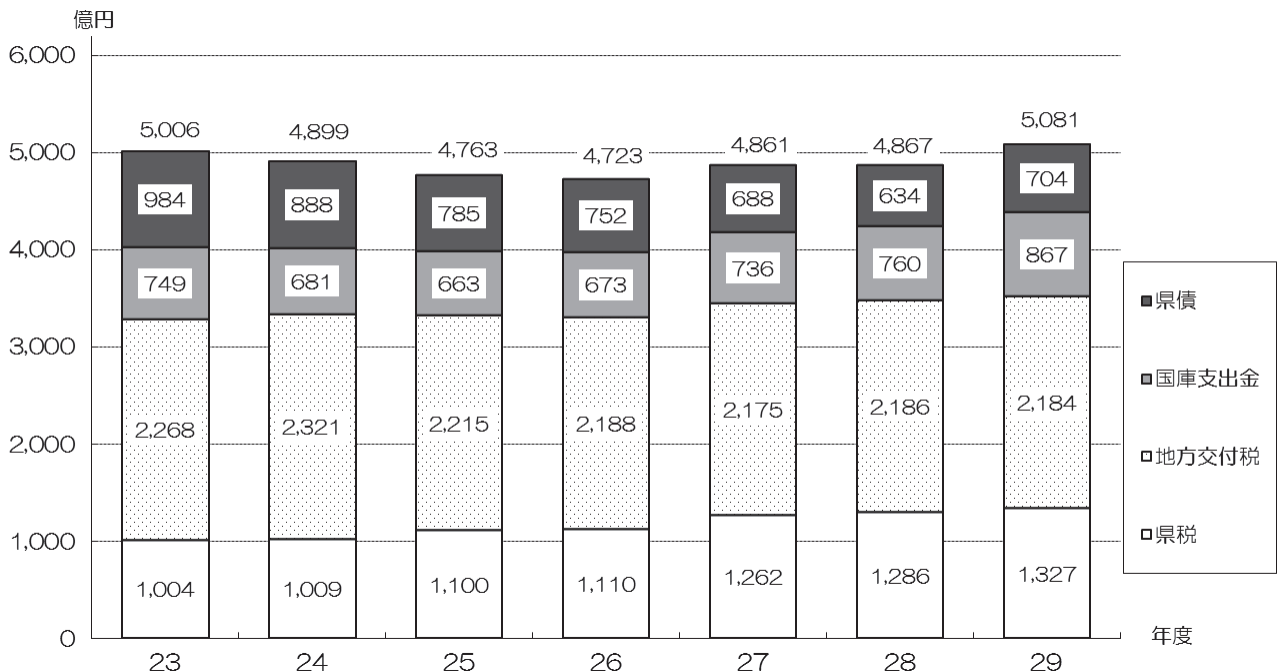
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{*1}は、地方消費税清算金や基金からの繰入金の減少などにより、前年度当初予算と比較して**△9,367百万円、△3.3%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{*2}は、国庫支出金や県債発行額の増加などにより、**+19,180百万円、+5.0%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は40.8%**と前年度当初予算の42.8%から**2.0ポイント減少**する一方、**依存財源の割合は59.2%**と前年度当初予算の57.2%から**2.0ポイント増加**となりました。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△86,374百万円、△8.1%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。

注2 23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。

注3 24～29年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

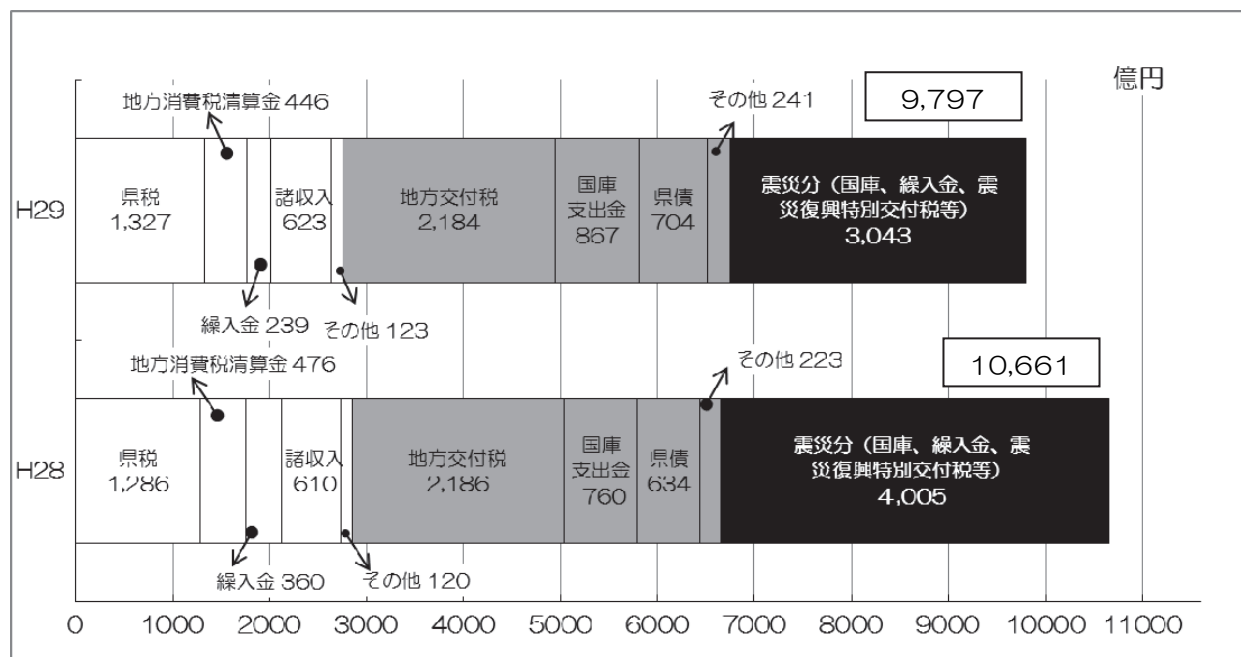
※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	132,666	19.7	4,070	3.2
		地方消費税清算金	44,573	6.6	△3,038	△6.4
		繰 入 金	23,906	3.5	△12,080	△33.6
		諸 収 入	62,361	9.2	1,365	2.2
		そ の 他	12,322	1.8	316	2.6
	計	275,828	40.8	△9,367	△3.3	
	依存財源	地方交付税	218,376	32.3	△221	△0.1
		国庫支出金	86,685	12.9	10,644	14.0
		県 債	70,376	10.4	6,931	10.9
		そ の 他	24,139	3.6	1,826	8.2
計	399,576	59.2	19,180	5.0		
小 計		675,403	100.0	9,813	1.5	
震災分		304,329	-	△96,187	△24.0	
合計		979,733	-	△86,374	△8.1	

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、132,735百万円と、前年度当初予算と比較して+4,070百万円、+3.2%となる見通しです。

【伸びが見込まれる税目】

- ・個人県民税（+676百万円）
給与所得を中心とした個人所得の伸びによる増収が見込まれます。
- ・法人県民税（+935百万円）
- ・法人事業税（+2,981百万円）
復興需要や円安を背景とした企業業績の伸びによる増収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	36,375	35,699	676	1.9
法人県民税	5,386	4,451	935	21.0
〔いわての森林づくり県民税〕	(761)	(740)	(21)	(2.8)
法人事業税	26,890	23,909	2,981	12.5
地方消費税	21,230	21,311	△81	△0.4
不動産取得税	2,481	2,453	28	1.1
自動車取得税	1,601	1,560	41	2.6
軽油引取税	17,670	18,166	△496	△2.7
自動車税	17,666	17,631	35	0.2
産業廃棄物税	79	76	3	3.9
その他	3,357	3,409	△52	△1.5
計	132,735	128,665	4,070	3.2

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**218,379百万円**と、前年度当初予算と比較して**△130百万円、△0.1%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**249,279百万円**と、前年度当初予算比**△99百万円、△0.0%**と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 **77,303百万円**と、前年度当初予算と比較して**△11,700百万円、△13.1%**と見込まれます。

< 地方交付税の交付見込額^{※2} >

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	214,900	214,952	△ 52	△ 0.0%
特別交付税	3,479	3,557	△ 78	△ 2.2%
地方交付税総額	218,379	218,509	△ 130	△ 0.1%
臨時財政対策債	30,900	30,869	31	0.1%
計	249,279	249,378	△ 99	△ 0.0%
震災復興特別交付税	77,303	89,003	△ 11,700	△ 13.1%
合計	326,582	338,381	△ 11,799	△ 3.5%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	295,682	307,512	△ 11,830	△ 3.8%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は 4,503 億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は 20 兆 3,750 億円と、前年度と比較して△1,133 億円、△0.6%となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、河川等災害復旧事業、漁港災害復旧事業、港湾高潮対策事業などの復旧復興事業の進捗に伴う減額などにより、172,815百万円と、前年度当初予算と比較して△58,635百万円、△25.3%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国 庫 支 出 金	74,929	212,238	212,985	202,776	238,979	231,450	172,815
うち 公 共 事 業	25,828	53,095	30,588	39,765	58,443	55,688	48,450
うち 公 共 事 業 以 外	49,101	159,143	182,397	163,011	180,536	175,762	124,365

※ 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国 庫 支 出 金	74,929	68,082	66,494	67,254	73,628	76,041	86,685
うち 公 共 事 業	25,828	19,129	16,645	16,862	17,171	16,103	19,776
うち 公 共 事 業 以 外	49,101	48,953	49,849	50,392	56,457	59,938	66,909

(うち震災分)

(単位：百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国 庫 支 出 金	—	144,156	146,491	135,521	165,351	155,409	86,130
うち 公 共 事 業	—	33,966	13,943	22,903	41,272	39,585	28,674
うち 公 共 事 業 以 外	—	110,190	132,548	112,618	124,079	115,824	57,456

(5) 県債

- 全体の県債発行予定額は、74,214 百万円であり、前年度当初予算と比較して+2,964 百万円、+4.2%となっています。
- 通常分の県債発行予定額は、70,376 百万円であり、前年度当初予算と比較して+6,930 百万円、+10.9%となっています。
このため、県債依存度は 10.4%と前年度を 0.9 ポイント上回っています。

<県債発行額の状況> (全体)

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初予算額 (全体)	平成28年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	74,214	71,250	2,964	4.2
うち臨時財政対策債		30,900	30,869	31	0.1
歳入合計	B	979,733	1,066,107	△86,374	△8.1
県債依存度	A/B	7.6	6.7	0.9ポイント	

<県債発行額の状況> (通常分)

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初予算額 (通常分)	平成28年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	70,376	63,446	6,930	10.9
うち臨時財政対策債		30,900	30,869	31	0.1
歳入合計	B	675,403	665,591	9,812	1.5
県債依存度	A/B	10.4	9.5	0.9ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		10.6	10.3		

【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成25年9月に策定(平成28年9月改定)した公債費負担適正化計画においては、県が管理可能な県債について、平成25年度の発行規模程度を維持又は抑制する方針としています。

平成25年度の発行規模約355億円に対し、平成29年度の発行見込額は約323億円となっています。

(単位：百万円)

	H25発行規模	H29当初
管理可能な県債発行見込額※	35,519	32,266

注 管理可能な県債とは、震災分や災害復旧事業債、臨時財政対策債等を除いた県債です。

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて647億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

<繰入額の大きなもの>

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 242億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 76億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 49億円程度
- ・ 地域医療介護総合確保基金 31億円程度
- ・ 医療施設耐震化臨時特例基金 12億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は189億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成29年度末残高を296億円**程度と見込んでいます。

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	平成27年度末 残高	平成28年度末 残高見込額	平成29年度		
			取崩額	積立額	未残高 見込額
財政調整基金	283	259	129		130
県債管理基金	252	192	60		132
地域振興基金	34	34			34
計	569	485	189	0	296

注 1 平成29年度の積立額及び未残高見込額は、28年度2月補正等により異動が生じます。

2 平成29年度の積立金は、平成28年度決算を踏まえ積立を実施します。

3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が179,420百万円と、前年度当初予算と比較して+1百万円、+0.0%とほぼ同額となりますが、公債費は119,613百万円と、△2,598百万円、△2.1%と減少し、全体では311,133百万円（前年度当初予算 314,188百万円）と、前年度と比較して△3,055百万円、△1.0%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 46.1%と、前年度当初予算の47.2%から 1.1ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、90,666百万円となっており、前年度当初予算と比較して+19,143百万円、+26.8%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、304,329百万円となっており、前年度当初予算と比較して△96,187百万円、△24.0%となり、復旧復興事業の進捗に伴い、大きく減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

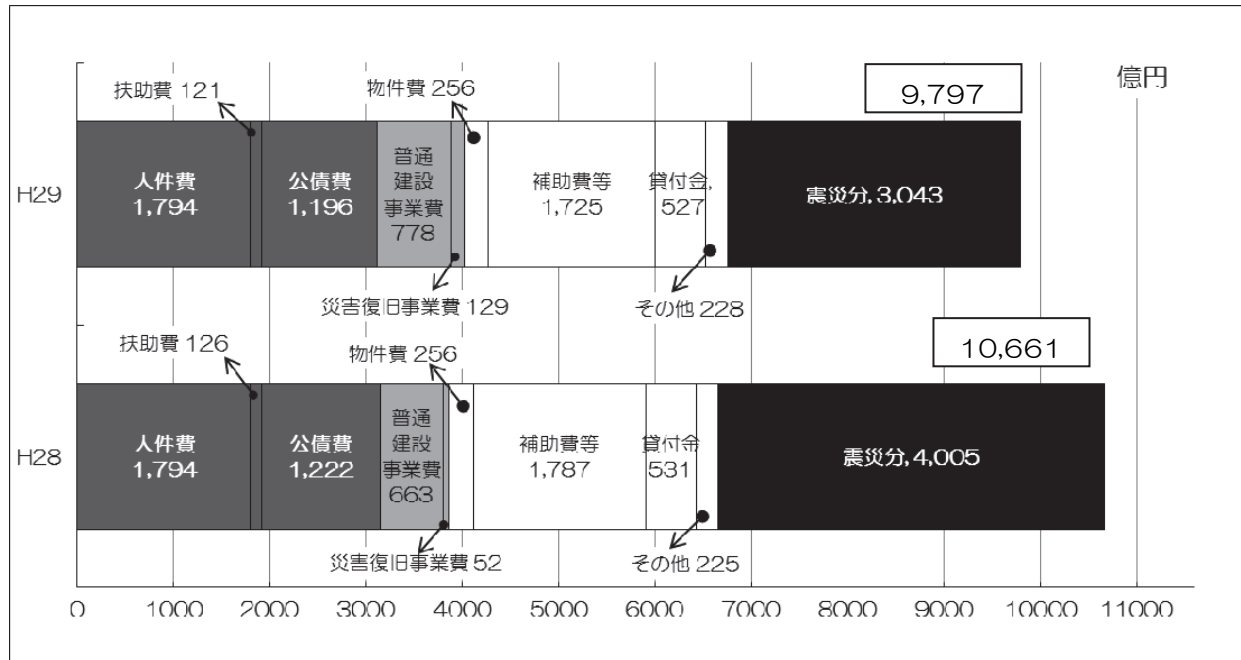
※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率		
通常分	義務的経費	人 件 費	179,420	26.6	1	0.0	
		扶 助 費	12,099	1.8	△459	△3.7	
		公 債 費	119,613	17.7	△2,598	△2.1	
		計	311,133	46.1	△3,055	△1.0	
	投資的経費	普通建設事業費	77,812	11.5	11,492	17.3	
		災害復旧事業費	12,854	1.9	7,650	147.0	
			計	90,666	13.4	19,143	26.8
		(投資的経費のうち単独分)	22,162	3.3	△540	△2.4	
		その他の経費	273,604	40.5	△6,274	△2.2	
		小 計	675,403	100.0	9,813	1.5	
震災分		304,329	-	△96,187	△24.0		
合 計		979,733	-	△86,374	△8.1		

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度においては、震災対応に伴う職員等の増加がありました。

平成 29 年度は、前年度当初予算と比較して △105 百万円、△0.1%と、ほぼ同額となっています。

<人件費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 件 費	182,839	183,660	180,913	178,304	181,385	182,432	182,327
通 常 分	182,839	180,872	178,400	175,110	178,185	179,419	179,420
震 災 分		2,789	2,513	3,194	3,200	3,013	2,907
歳出に占める割合	26.3	27.7	28.1	27.6	26.9	27.0	26.6

注 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24年度から29年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△1,787 百万円、△1.5%となっています。平成 26 年度がピークとなり、平成 29 年度においても高い水準ですが、今後減少傾向で推移する見通しです。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

(平成 28 年度の県債償還金に算入された交付税額は、702 億円程度と試算)

<公債費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公 債 費	118,679	122,619	127,419	132,512	129,814	122,659	120,872
通 常 分		122,619	122,211	132,383	129,643	122,211	119,613
うち交付税算入額※	63,035	66,478	68,172	69,112	70,554	70,194	
歳出に占める割合	17.1	18.8	20.0	20.8	19.6	18.4	17.7

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。29年度は、29年7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。

また、24年度から29年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○ 普通建設事業費は、通常分では、台風第10号対応による河川改修事業等の増により、前年度当初予算と比較して、＋11,492百万円、＋17.3%と増加しています。震災分を含めた全体では、港湾高潮対策事業や災害公営住宅整備事業等の減により、前年度当初予算と比較して、△13,025百万円、△5.8%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	140,444	159,037	△18,594	△ 11.7
単 独	27,380	27,424	△43	△ 0.2
直 轄	43,276	37,664	5,612	14.9
計	211,100	224,125	△13,025	△ 5.8

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	51,454	43,522	7,931	18.2
単 独	20,197	18,063	2,134	11.8
直 轄	6,161	4,734	1,427	30.1
計	77,812	66,320	11,492	17.3

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	88,990	115,515	△26,525	△ 23.0
単 独	7,183	9,361	△2,178	△ 23.3
直 轄	37,114	32,929	4,185	12.7
計	133,288	157,805	△24,518	△ 15.5

※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業[※]は、震災分の補助事業の減等により、前年度当初予算と比較して、**△19,326百万円、△10.0%**となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	114,135	136,504	△ 22,369	△ 16.4
単 独	16,307	18,876	△ 2,569	△ 13.6
小 計	130,442	155,380	△ 24,938	△ 16.0
直 轄	43,276	37,664	5,612	14.9
計	173,718	193,044	△ 19,326	△ 10.0

注 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料・データ編を参照願います。

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	34,916	28,216	6,700	23.7
単 独	9,515	11,935	△ 2,420	△ 20.3
小 計	44,431	40,151	4,280	10.7
直 轄	6,161	4,734	1,427	30.1
計	50,593	44,886	5,706	12.7

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	79,219	108,288	△ 29,069	△ 26.8
単 独	6,791	6,941	△ 150	△ 2.2
小 計	86,010	115,229	△ 29,219	△ 25.4
直 轄	37,114	32,929	4,185	12.7
計	123,124	148,158	△ 25,034	△ 16.9

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 河川激甚災害対策特別緊急事業費[通常] 3,904百万円 (皆 増)
- 災害公営住宅整備事業費[震災] 8,397百万円 (△4,843百万円)
- 港湾高潮対策事業費[震災] 4,482百万円 (△7,215百万円)
- ・ 単独 津波危機管理対策緊急事業費 [震災] 2,981百万円 (+1,058百万円)
- ・ 直轄 国営土地改良事業費負担金[通常] 3,271百万円 (+1,503百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、前年度当初予算と比較して＋6,301 百万円、＋20.3%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	26,309	22,533	3,776	16.8
単 独	11,073	8,548	2,525	29.5
計	37,382	31,081	6,301	20.3

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	16,538	15,306	1,232	8.0
単 独	10,682	6,128	4,554	74.3
計	27,219	21,434	5,785	27.0

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	9,771	7,227	2,544	35.2
単 独	392	2,420	△2,028	△ 83.8
計	10,164	9,647	517	5.4

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 食肉処理施設整備事業費補助[通常] 2,000 百万円 (皆 増)
- 水道施設耐震化等推進事業費[通常] 2,722 百万円 (+1,052 百万円)
- 県立病院再建支援事業費補助[震災] 4,057 百万円 (+2,562 百万円)
- ・ 単独 地区合同庁舎施設等整備事業費[通常] 28 百万円 (△472 百万円)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、通常分の河川等災害復旧事業が増加する一方、震災分の河川等災害復旧事業や漁港災害復旧事業の減により、前年度当初予算と比較して△52,487百万円、△42.4%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	63,769	114,073	△50,305	△ 44.1
単 独	7,294	9,469	△2,176	△ 23.0
直 轄	339	346	△7	△ 2.0
計	71,401	123,889	△52,487	△ 42.4

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	10,879	3,831	7,048	183.9
単 独	1,965	1,362	602	44.2
直 轄	10	10	0	0.0
計	12,854	5,204	7,650	147.0

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	52,889	110,242	△57,352	△ 52.0
単 独	5,329	8,107	△2,778	△ 34.3
直 轄	329	336	△7	-
計	58,547	118,685	△60,137	△ 50.7

5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業は「ふる」と表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応する地方創生推進交付金の活用予定事業一覧」は別表3を参照（P85）
- 平成 25 年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は「希」と表示。「希望郷創造推進費による事業一覧」は別表4を参照（P89）

（1）3つの原則に基づく復興の推進と将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造

- 平成 29 年度は、第3期復興実施計画の初年度として、若者や女性をはじめとした県民の復興への「参画」、新たな交通ネットワークを生かした活発な人やモノの「交流」、復興の取組をとおして培った多様な主体との「連携」の3つの視点を重視し、復興事業の総仕上げを視野に復興の先も見据え、三陸のより良い復興の実現につなげる「三陸復興・創造」の取組を推進します。
- 長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を推進します。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を推進します。
- ◆ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 男女共同参画の視点を持って防災や復興に取り組む地域住民等を増やすため、普及啓発の取組を推進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 44 百万円）「ふる」

災害時の被害軽減を図るため、自主防災組織の育成・強化や関係機関と連携した総合防災訓練等を実施

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 12 百万円）**
大規模災害に対応するため、広域防災拠点へ食料等を備蓄
- **放射線影響対策費（総務部 3 百万円）**
原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償に向けて市町村等と連携した取組を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 894 百万円）
防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 59 百万円）** ふる
被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 29 百万円）**
県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施
- **放射線対策費（環境生活部 4 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 11 百万円）**
原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費**
（環境生活部 21 百万円） ふる
男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 20,364 百万円）**
被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 7,807 百万円）**
被災した港湾施設の災害復旧を実施

- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 329 百万円）**
国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 11,060 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 5,630 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 367 百万円）**
東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 6 百万円）** ふる
住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 26 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
- **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費（復興局 5 百万円）**
東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、いわて震災津波アーカイブに記録を蓄積するとともに、その活用を促進
- **震災津波伝承施設（仮称）整備事業費（復興局 79 百万円）**
東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備

II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備を行います。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **地域連携道路整備事業費（県土整備部 34,620 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備

- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 33,845 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 7,807 百万円）（再掲）**
被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,269 百万円）**
国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、内陸避難者への対応も含めた災害公営住宅の早期整備や、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援制度等を充実させるとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 被災地域での安定的な雇用を引き続き確保するため、産業振興施策と一体となった雇用の創出や、職業訓練等の再就職支援を行うとともに、企業の人材確保を支援します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 80 百万円）** ふる
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**
（保健福祉部 328 百万円）
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 9,497 百万円）**
被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
- **生活再建住宅支援事業費（県土整備部 2,119 百万円）**
被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,352 百万円）**
「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

○ **総合的被災者相談支援事業費（復興局 153 百万円）**

沿岸4地区の被災者相談支援センターに相談員を配置するほか、専門家を派遣することにより、被災者からの生活再建に関する相談に総合的に対応するとともに、いわて内陸避難者支援センターにおいて、恒久的な住宅への移住のための支援等を実施

▶ **雇用維持・創出と就業支援**

○ **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 500 百万円）**

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ **事業復興型雇用確保事業費補助**

（商工労働観光部 170 百万円）【新規】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助するとともに、一般求職者の雇入れのために要した住宅支援経費を助成

II 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。
- ◆ 新たなまちづくりにおいて、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を再構築します。

▶ **災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備**

○ **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 319 百万円）**

被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援

○ **県立病院再建支援事業費補助（保健福祉部 4,056 百万円）**

被災した県立高田病院の移転新築に要する経費を補助

○ **保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 109 百万円）**

被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助

○ **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 694 百万円）**

被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

○ **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 23 百万円）**

被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

○ **仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費**

（保健福祉部 445 百万円）

応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

➤ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

○ **被災地健康維持増進費（保健福祉部 62 百万円）【一部新規】**

被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等のほか、災害公営住宅居住者等在宅被災者への健康づくりに関する普及啓発を実施

○ **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 27 百万円）【一部新規】**

被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅や災害公営住宅の集会所等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

○ **被災児童対策事業費（保健福祉部 243 百万円）**

被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施

○ **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 475 百万円）**

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、防災教育を核とした「いわての復興教育」を推進するとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。
- ◆ 地域人材の活用等による地域コミュニティの復興を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域住民の学習・交流機会の創出を図ります。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 114 百万円）**
被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 43 百万円）**
被災した学生の負担を軽減するため、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付
- **防災教育・復興教育推進事業費（教育委員会 6 百万円）** ふる
岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を実施
- **スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 321 百万円）**
被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備
- **特別支援学校キャリア教育推進事業費**
（教育委員会 11 百万円）【一部新規】 ふる
沿岸地域の特別支援学校の現場実習や就職支援の強化のため、新たに特別支援学校技能認定制度を導入するなど、企業と共に障がい者雇用支援体制を整備
- **被災地域県立学校産業教育設備等整備費（教育委員会 66 百万円）**
被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備
- **県立高田高等学校災害復旧事業費（教育委員会 135 百万円）**
被災した県立高田高等学校の艇庫、講義棟等を整備

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助**
（環境生活部（文化スポーツ部） 10 百万円） ふる
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
- **遺跡調査事業費（教育委員会 9 百万円）**
沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援

○ 被災ミュージアム再興事業費（教育委員会 395 百万円）

被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

○ 訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費

（教育委員会（文化スポーツ部） 6 百万円）【新規】**ふる** **希**

伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

▶ **社会教育・生涯学習環境の整備**

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

（教育委員会 199 百万円）**ふる**

地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供

▶ **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

○ 生徒運動部活動支援事業費（教育委員会 10 百万円）

学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援

○ 高田松原野外活動センター災害復旧事業費

（教育委員会 164 百万円）

被災により全壊した県立高田松原野外活動センターを移転復旧するため、移転用地に係る詳細設計及び測量並びに建築設計を実施

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災地で展開している多様な主体による復興支援の動きを加速する取組や、復興状況のタイムリーな発信により、震災の風化防止を図る等の取組を推進するとともに、主に県外からの人材を被災地に受け入れ、将来の定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費（政策地域部 36 百万円）** ふる
復興支援ポータルサイト等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 104 百万円）** ふる
被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
- **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 91 百万円）**
多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 689 百万円）**
被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
- **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費**
（復興局 22 百万円）【新規】
市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を復興するため、地域漁業を担う経営体の確保・育成、サケ資源の回復などつくり育てる漁業の再生、漁業生産の基盤となる水産業共同利用施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業の生産基盤を再生するため、農地や海岸防災林等の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生のため、県産農林水産物の販路拡大と消費者の信頼確保に取り組みます。

▶ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

- **地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 8 百万円）** ふる
地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

○ さけ、ます増殖費（農林水産部 692 百万円）**ふる**

サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

○ 水産物産地強化促進事業費（農林水産部 8 百万円）【新規】**ふる**

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や、生販連携による新たな商品開発・販路開拓等の取組を促進

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 630 百万円）**ふる**

水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援

○ いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費

（農林水産部 52 百万円）**ふる**

放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

▶ 漁港等の整備

○ 漁港災害復旧事業費（農林水産部 13,589 百万円）

被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施

○ 漁業集落防災機能強化事業費補助（農林水産部 379 百万円）**ふる**

漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備を支援

○ 海岸高潮対策事業費（農林水産部 4,518 百万円）**ふる**

津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備

○ 漁港施設機能強化事業費（農林水産部 4,350 百万円）**ふる**

地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備

▶ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

○ 農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 591 百万円）**ふる**

生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

- **海岸保全施設災害復旧事業費（農林水産部 1,595 百万円）**
被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 138 百万円）**
県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査や、牧草地の除染、汚染牧草の保管等を支援
- **被災地域農業復興総合支援事業費（農林水産部 52 百万円）**
被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援
- **特用林産施設等体制整備事業費補助（農林水産部 147 百万円）** ふる
しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
- **きのこ原木等処理事業費補助（農林水産部 25 百万円）**
原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援
- **いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費**
（農林水産部 52 百万円） ふる **（再掲）**
放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

- **治山事業費（農林水産部 413 百万円）** ふる
津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
- **治山災害復旧事業費（農林水産部 480 百万円）**
被災した林野海岸施設等の防災機能の回復を図るため、被災箇所の復旧・整備を実施

II 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の産業・経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 8,656 百万円) ふる

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助

○ 中小企業被災資産復旧事業費補助

(商工労働観光部 213 百万円) ふる

沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 88,453 百万円) ふる

被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ 岩手産業復興機構出資金(商工労働観光部 300 百万円) ふる

被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資

○ 被災中小企業重層的支援事業費(商工労働観光部 67 百万円) ふる

被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ 被災商店街にぎわい支援事業費(商工労働観光部 3 百万円) ふる

被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

○ いわたの食と工芸魅力拡大事業費

(商工労働観光部 39 百万円)【一部新規】ふる 希

風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

○ さんりくチャレンジ推進事業費(復興局 117 百万円) ふる 希

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

▶ ものづくり産業の新生

○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 35 百万円)【一部新規】ふる 希

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメーカームーブメントを推進

Ⅲ 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、増加する外国人観光客への対応も含め、国内外からの観光客の誘致促進への取組を進めます。

▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

○ 復興ツーリズム推進事業費 (商工労働観光部 12 百万円) ふる 希

震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 36 百万円)【新規】ふる 希

三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施

○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 36 百万円)【新規】ふる 希

三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ いわて情報発信強化事業費 (秘書広報室 26 百万円) ふる

震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 20 百万円) ふる

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開

○ 食の魅力発信インバウンド促進事業費

(農林水産部 40百万円) 【新規】ふる

「食」をきっかけとした外国人旅行者の増加を図るため、岩手の食材や郷土料理の魅力在海外に情報発信するとともに、食の匠による郷土料理体験など外国人向けの受入環境を整備

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復興の推進に加え、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組を推進していきます。

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 持続可能な地域産業の形成

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7百万円) ふる

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

○ いわてものづくり産業人材育成事業費

(商工労働観光部 21百万円) ふる

県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進

○ ものづくり人材育成定着促進モデル事業費

(商工労働観光部 6百万円) 【一部新規】ふる 希

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

○ いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費

(農林水産部 11百万円) 【新規】ふる 希

県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進

○ 地域再生営漁計画推進事業費 (農林水産部 8百万円) ふる (再掲)

地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

○ 水産物産地強化促進事業費

(農林水産部 8百万円)【新規】 (再掲)

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や、生販連携による新たな商品開発・販路開拓等の取組を促進

○ さんりくチャレンジ推進事業費(復興局 117百万円) (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

▶ 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 13百万円)【新規】

県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化

○ 外航クルーズ船誘致事業費(県土整備部 4百万円)【新規】

外航クルーズ船寄港の実現に向けた受入態勢の検討・調査を実施

▶ 地域資源を活用した新たな産業の創出

○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 35百万円)【一部新規】 (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進

○ さんりくチャレンジ推進事業費(復興局 117百万円) (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興

- 三陸ジオパーク活用強化事業費
(政策地域部 31 百万円) 【新規】
三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入体制整備を推進
- 三陸総合振興推進費(政策地域部 39 百万円)【一部新規】
三陸地域における交流人口の拡大や地域振興を図るため、推進体制の検討や三陸防災復興博(仮称)の企画に係る事業を総合的に実施
- いわて三陸に行こう誘客促進事業費
(商工労働観光部 36 百万円)【新規】 (再掲)
三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施
- 三陸観光地域づくり推進事業費
(商工労働観光部 36 百万円)【新規】 (再掲)
三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施

▶ 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進

- いわて三陸復興のかけ橋推進事業費
(政策地域部 36 百万円) (再掲)
復興支援ポータルサイト等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
- いわてへの定住・交流促進事業費
(政策地域部 104 百万円) (再掲)
被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施

▶ 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大

- 復興ツーリズム推進事業費
(商工労働観光部 12 百万円) (再掲)
震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進
- 外航クルーズ船誘致事業費
(県土整備部 4 百万円) 【新規】 (再掲)
外航クルーズ船寄港の実現に向けた受入態勢の検討・調査を実施

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 記録収集と経験の継承・伝承

○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

(復興局 5百万円) (再掲)

東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、いわて震災津波アーカイブに記録を蓄積するとともに、その活用を促進

○ 震災津波伝承施設(仮称)整備事業費(復興局 79百万円) (再掲)

東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設(仮称)」を整備

▶ 津波復興祈念公園整備

○ 広域公園整備事業費(県土整備部 1,412百万円)

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

▶ 総合的な防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 44百万円) ふる (再掲)

災害時の被害軽減を図るため、自主防災組織の育成・強化や関係機関と連携した総合防災訓練等を実施

○ 広域防災拠点設備等整備費(総務部 12百万円) (再掲)

大規模災害に対応するため、広域防災拠点へ食料等を備蓄

▶ 復興を担う次世代の人材育成

○ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費

(教育委員会 8百万円)

児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施

○ 防災教育・復興教育推進事業費(教育委員会 6百万円) ふる (再掲)

岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を実施

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 894 百万円) (再掲)

防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 59 百万円) **ふる** (再掲)

被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

▶ スマートコミュニティの形成

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 59 百万円) **ふる** (再掲)

被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

▶ 新たな再生可能エネルギーの開発及び利活用に係る研究

○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 5 百万円) **【一部新規】 希**

再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、再生可能エネルギー由来の水素エネルギーの利活用について可能性調査等を実施

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ I L C を核とした国際学術研究都市の形成

○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 71 百万円) **【一部新規】 ふる 希**

国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境に関する調査研究等を実施

▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 3百万円）ふる

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（政策地域部 8百万円）ふる

国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

○ 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費

（政策地域部 28百万円）ふる 希

県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援

▶ 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

（政策地域部 3百万円）ふる

海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の機運醸成や情報発信等を実施

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 東日本大震災津波や台風第10号の被災地の一日も早い復旧・復興に向けた取組を最優先としつつ、「いわて県民計画」に掲げる「7つの政策」を着実に進めていきます。
- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる3つの柱、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」に基づき、岩手ならではの特色ある取組を展開し、ふるさと振興を強力に推進します。
- 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かした従来の枠を超えた文化・スポーツ施策を戦略的に展開します。
- 新たに策定する「いわて国際戦略ビジョン」の方向性を踏まえ、海外市場における県産品の販路拡大や外国人観光客の誘客拡大などの取組を推進します。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内企業の生産性・付加価値向上の取組の推進とともに、ものづくり人材の育成と地元定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進するほか、県産品輸出の一層の促進など事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。
- ◆ 「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出のほか、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 48百万円）** **ふる**
自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施

○ 地域クラスター形成促進事業費

(商工労働観光部 17百万円) **ふる** **希**

県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進

○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 35百万円) **【一部新規】** **ふる** **希** (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進

○ ものづくり人材育成定着促進モデル事業費

(商工労働観光部 6百万円) **【一部新規】** **ふる** **希** (再掲)

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

○ 県北広域産業力強化促進事業費補助

(商工労働観光部 10百万円) **【新規】** **ふる**

県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助

▶ 食産業の振興

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7百万円) **ふる** (再掲)

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

▶ 観光産業の振興

○ いわての魅力重点発信事業費

(秘書広報室 6百万円) **【新規】** **ふる** **希**

岩手県とつながりの深い東海地方に向けて、「岩手の魅力」を重点的に発信

○ いわてまるごと売込み推進事業費(政策地域部 27百万円) **ふる** **希**

県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施

- **いわて観光キャンペーン推進協議会負担金**
 (商工労働観光部 20百万円) ふる (再掲)
 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
- **いわてインバウンド新時代戦略事業費**
 (商工労働観光部 499百万円) 【一部新規】 ふる 希
 ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ILC誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実・強化を支援
- **いわて三陸に行こう誘客促進事業費**
 (商工労働観光部 36百万円) 【新規】 ふる 希 (再掲)
 三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施
- **三陸観光地域づくり推進事業費**
 (商工労働観光部 36百万円) 【新規】 ふる 希 (再掲)
 三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売り込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施

▶ 地場産業の振興

- **伝統工芸産業支援事業費** (商工労働観光部 1百万円) ふる
 伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援
- **いわての食と工芸魅力拡大事業費**
 (商工労働観光部 39百万円) 【一部新規】 ふる 希 (再掲)
 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
- **いわての漆産業新時代開拓事業費**
 (商工労働観光部 14百万円) 【新規】 ふる 希
 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を実施

▶ 次代につながる新たな産業の育成

○ いわて戦略的研究開発推進事業費（政策地域部 30 百万円）

産業創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業等から研究開発課題を公募し、実用化までの一貫した支援を実施

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 2 百万円）

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

○ ものづくり革新推進事業費

（商工労働観光部 35 百万円）【一部新規】 （再掲）

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進

▶ 科学技術によるイノベーションの創出

○ 科学技術イノベーション創出促進事業費

（政策地域部 21 百万円）

産学官金の連携による地域資源を活用した新たな価値創造等を通じ、地域企業のイノベーション創出を促進

○ 科学技術普及啓発推進事業費（政策地域部 5 百万円）

将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催

▶ 商業・サービス業の振興

○ 次世代経営者育成事業費（商工労働観光部 22 百万円）

産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、若者・女性等の創業機会の創出や、若手経営者・後継者の経営力強化を図る事業を実施

○ 個店経営力アップ応援事業費（商工労働観光部 2 百万円）

専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援

○ 被災商店街にぎわい支援事業費

(商工労働観光部 3百万円) **ふる** (再掲)

被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

▶ 中小企業の経営力の向上

○ 次世代経営者育成事業費

(商工労働観光部 22百万円) **ふる** **希** (再掲)

産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、若者・女性等の創業機会の創出や、若手経営者・後継者の経営力強化を図る事業を実施

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 88,453百万円) **ふる** (再掲)

被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 8,656百万円) **ふる** (再掲)

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助

○ 被災中小企業重層的支援事業費

(商工労働観光部 67百万円) **ふる** (再掲)

被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

▶ 海外市場への展開

○ 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 7百万円) **ふる**

県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開を支援

○ 東アジア輸出戦略展開事業費 (商工労働観光部 10百万円) **ふる**

中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等地場産品の輸出拡大を支援

○ 欧州県産品プロモーション推進事業費

(商工労働観光部 45百万円) **ふる** **希**

コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施

- 中国における岩手認知度向上促進事業費
 (商工労働観光部 69 百万円)【新規】 希
 中国における「岩手」の認知度向上と輸出拡大を図るため、岩手に関する情報発信を強化
- 雲南省交流・連携推進事業費
 (商工労働観光部 32 百万円)【一部新規】 希
 連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施

➤ 雇用・労働環境の整備

- 事業復興型雇用創出事業費補助
 (商工労働観光部 500 百万円) (再掲)
 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
- 事業復興型雇用確保事業費補助
 (商工労働観光部 170 百万円)【新規】(再掲)
 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助するとともに、一般求職者の雇入れのために要した住宅支援経費を助成
- いわてで働こう推進事業費 (商工労働観光部 12 百万円) 希
 若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
- いわてしごと人材創生事業費
 (商工労働観光部 115 百万円)【一部新規】 希
 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップを実施
- いわて働き方改革等推進事業費
 (商工労働観光部 35 百万円)【一部新規】 希
 長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施

II 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する強い農林水産業を実現していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に取り組みます。

- ◆ 活力ある農山漁村の確立を図るため、地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進に取り組みます。

➤ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

- **いわてニューファーマー支援事業費（農林水産部 614 百万円）** ふる
新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
- **農地中間管理事業推進費（農林水産部 143 百万円）** ふる
担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
- **いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費**
（農林水産部 214 百万円） ふる
地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
- **経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 2,652 百万円）** ふる
地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
- **いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費**
（農林水産部 31 百万円） ふる 希
林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講するとともに、県産材の新たな需要創出に向け、専門技術研修の開催、木材製品の高品質化や販路開拓を支援

➤ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **栽培漁業推進事業費（農林水産部 26 百万円）** ふる 【一部新規】
安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流に加え、国内外で需要が高いナマコやサクラマス、イトウなどの新たな栽培魚種の生産技術を開発
- **いわてスマート農業推進事業費**
（農林水産部 10 百万円） ふる 【新規】 希
若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進

○ **いわてワインヒルズ推進事業費**

(農林水産部 5百万円)【新規】 希

ワイン産業を軸とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進

○ **水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業）**

(農林水産部 11百万円)【新規】

平成30年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援

○ **強い農業づくり交付金（農林水産部 1,063百万円）**

水稻や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備を支援

○ **いわてのいいべご生産強化事業費**

(農林水産部 13百万円)【新規】 希

県産肉用牛の品質向上と生産拡大のため、優良県有種雄牛産子の保留や導入、受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産を支援

○ **和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費**

(農林水産部 9百万円)

第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援

○ **いわて発元気な牛飼い女子応援事業費**

(農林水産部 9百万円) 希

肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援

○ **畜産競争力強化整備事業費補助（農林水産部 820百万円）**

畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援

○ **獣医師確保対策事業費（農林水産部 10百万円）**【一部新規】

産業動物に携わる獣医師の確保に向け、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を強化

○ **基幹水利施設ストックマネジメント事業費**

(農林水産部 470百万円)

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

- **中山間地域総合整備事業費（農林水産部 1,240 百万円）** ふる
 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
- **鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 184 百万円）** ふる
 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援
- **強い水産業づくり交付金（水産経営総合改善事業）**
（農林水産部 638 百万円）【新規】 ふる
 漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援

▶ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

- **いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費**
（農林水産部 11 百万円）【新規】 ふる 希（再掲）
 県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進
- **いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費**
（農林水産部 13 百万円）【新規】 ふる 希（再掲）
 県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化
- **水産物産地強化促進事業費**
（農林水産部 8 百万円）【新規】 ふる（再掲）
 食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や、生販連携による新たな商品開発・販路開拓等の取組を促進
- **日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費**
（農林水産部 79 百万円） ふる 希
 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻新品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化と、県産米の消費拡大に向けた取組を実施
- **いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）**
（農林水産部 7 百万円） ふる
 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

○ 食肉処理施設整備事業費補助

(農林水産部 2,000 百万円)【新規】**ふる**

県内における豚食肉処理の能力向上と、H A C C P 対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援

▶ いわたの魅力あふれる農山漁村の確立

○ 農地維持支払交付金 (農林水産部 1,642 百万円) **ふる**

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 12 百万円) **ふる** **希**

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援

○ 活力ある中山間地域基盤整備事業費補助

(農林水産部 50 百万円) **ふる**

活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援

○ むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費

(農林水産部 6 百万円) **ふる** **希**

農山漁村地域での女性の活躍を促進し、地域の活性化を図るため、将来の女性リーダーの育成や、若手女性のスキルアップとネットワークづくりを支援

○ 食の魅力発信インバウンド促進事業費

(農林水産部 40 百万円)【新規】**ふる** (再掲)

「食」をきっかけとした外国人旅行者の増加を図るため、岩手の食材や郷土料理の魅力を海外に情報発信するとともに、食の匠による郷土料理体験など外国人向けの受入環境を整備

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

○ いわたの森林づくり推進事業費 (いわて環境の森整備事業)

(農林水産部 683 百万円) **ふる**

水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐 (強度間伐) を実施

○ **松くい虫等防除事業費（農林水産部 200 百万円）** **ふる**

松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。
- ◆ 結婚を希望する若者への支援や、安全安心な出産環境の充実、子育て家庭への支援、子どもの健全育成の支援などに取り組みます。
- ◆ 高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域の保健医療体制の確立

○ **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 991 百万円）** **ふる**

医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施

○ **周産期医療対策費（保健福祉部 327 百万円）** **ふる**

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施

○ **産科診療所開設等支援事業費補助**

（保健福祉部 32 百万円）【新規】 **ふる**

分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助

○ **地域で支える周産期保健医療支援事業費**

（保健福祉部 4 百万円）【新規】 **ふる**

地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築

- **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**
 (保健福祉部 98百万円) ふる
 県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
- **小児科救急医療体制整備事業費** (保健福祉部 26百万円) ふる
 小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
- **ドクターヘリヘリポート整備事業費** (保健福祉部 918百万円)
 本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポート整備を支援
- **在宅医療推進事業費** (保健福祉部 26百万円) ふる
 在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
- **地域保健医療推進費** (保健福祉部 13百万円)
 医療法に基づき医療計画を見直すとともに、地域医療構想の実現に向けて、構想区域ごとの協議の場において関係者との協議を実施
- **特定疾患対策費** (保健福祉部 1,586百万円)
 長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施
- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費**
 (保健福祉部 12百万円)
 災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター及びDMAT隊員等を育成
- **健康いわて21プラン推進事業費** (保健福祉部 5百万円) ふる
 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
- **生活習慣病重症化予防推進事業費**
 (保健福祉部 18百万円) **【一部新規】** ふる
 がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、企業を対象とした健康経営の推進、糖尿病重症化予防対策等を実施
- **脳卒中予防緊急対策事業費** (保健福祉部 9百万円) ふる
 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体と連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進

▶ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

○ いわての子どもスマイル推進事業費

(保健福祉部 46 百万円) 【一部新規】 希

人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを県南地域に増設するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

(保健福祉部 51 百万円) 【一部新規】 希

若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施

○ 周産期医療対策費 (保健福祉部 327 百万円) (再掲)

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施

○ 産科診療所開設等支援事業費補助

(保健福祉部 32 百万円) 【新規】 (再掲)

分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助

○ 地域で支える周産期保健医療支援事業費

(保健福祉部 4 百万円) 【新規】 (再掲)

地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築

○ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 (保健福祉部 6 百万円)

生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施

○ 特定不妊治療費助成事業費 (保健福祉部 120 百万円)

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施

○ 男性不妊治療費助成事業費 (保健福祉部 3 百万円)

不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施

○ **地域子ども・子育て支援事業交付金**

(保健福祉部 1,317 百万円) **ふる**

地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成

○ **子育て応援推進事業費 (保健福祉部 2 百万円) **ふる****

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

○ **保育対策総合支援事業費 (保健福祉部 42 百万円) **ふる****

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付に要する経費に対して助成

○ **子育て支援対策臨時特例事業費 (保健福祉部 215 百万円) **ふる****

子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施

○ **児童館等施設整備費補助**

(保健福祉部 122 百万円) **【一部新規】ふる**

市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成

○ **認定こども園施設整備費補助 (保健福祉部 171 百万円) **ふる****

子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成

○ **ひとり親家庭等セルフサポート事業費**

(保健福祉部 12 百万円) **【一部新規】**

ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを運営するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施

○ **子ども、妊産婦医療助成費 (保健福祉部 739 百万円) **ふる****

子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村への補助を実施

○ **児童養育支援ネットワーク事業費 (保健福祉部 20 百万円)**

児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施

○ **療育センター整備事業費 (保健福祉部 5,033 百万円)**

障がい児のニーズに対応した質の高い医療が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施

○ **在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費**

（保健福祉部 8百万円）【新規】**ふる**

医療的ケアを要する在宅の超重症児・者及び準超重症児・者を介助する家族の負担軽減を図るため、短期入所事業所の受入体制を拡充

▶ **福祉コミュニティの確立**

○ **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 37百万円）【一部新規】**

認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施

○ **地域包括ケアシステム基盤確立事業費**

（保健福祉部 21百万円）**ふる**

地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施

○ **介護人材マッチング支援事業費（保健福祉部 44百万円）**ふる****

介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施

○ **みたけ学園みたけの園整備事業費（保健福祉部 72百万円）**

老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園の改築整備を行うため、基本設計及び実施設計を実施

○ **生活困窮者自立支援事業費**

（保健福祉部 91百万円）【一部新規】**ふる**

生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給や就労準備支援、子どもの学習支援、家計相談支援を実施

○ **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 78百万円）**ふる****

自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施

IV 安全・安心

- ◆ 東日本大震災津波の教訓や台風第10号等の各種災害を踏まえ、災害発生時の被害の軽減を主眼とした「減災」の考え方にに基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化に取り組みます。

- ◆ 安全、安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の高揚や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、「岩手県食の安全安心推進計画」に基づき監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
- ◆ 本県への定住・交流人口の拡大を図るための取組を推進するとともに、地域の主体的な取組を支援することなどにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ◆ 「岩手県男女共同参画プラン」に基づき、女性の活躍支援や男女共同参画の推進に取り組むほか、次代を担う青少年の育成、地域コミュニティの活性化、市民活動の促進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 44 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

災害時の被害軽減を図るため、火山防災対策や自主防災組織の育成・強化、関係機関と連携した総合防災訓練等を実施

○ 広域防災拠点設備等整備費(総務部 12 百万円)(再掲)

大規模災害に対応するため、広域防災拠点へ食料等を備蓄

▶ 安全・安心なまちづくりの推進

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費(環境生活部 2 百万円)

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援等を実施

○ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費

(環境生活部 2 百万円)【新規】

性犯罪等被害者の心身の負担軽減等を図るため、被害者に対する総合的支援(産婦人科医療、カウンセリング、相談等)のワンストップ化に向けた体制を整備

○ 交通安全指導費(環境生活部 35 百万円)

県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施

○ 消費者行政活性化推進事業費(環境生活部 84 百万円)

消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施

○ 特殊詐欺被害予防対策費（警察本部 15 百万円）**希**

振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害抑止のため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業に加え、無店舗型ATMでの被害防止対策を実施

○ 高齢者交通安全対策事業費（警察本部 1 百万円）

高齢者の交通事故抑止を図るため、歩行環境シミュレータを用いた体験型の交通安全教育を実施

▶ 食の安全・安心の確保

○ 食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4 百万円）

食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施

○ 食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1 百万円）

県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施

▶ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

○ ふるさとづくり推進事業費

（政策地域部 46 百万円）【一部新規】**ふる** **希**

本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援

○ 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 1 百万円）**ふる**

地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

▶ 多様な市民活動の促進

○ NPO等による復興支援事業費（環境生活部 91 百万円）（再掲）

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

○ NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 21 百万円）

NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発等の取組を実施

○ **事業型NPO育成事業費（環境生活部 2百万円）** 希

自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援

▶ **青少年の健全育成と若者の活躍支援**

○ **いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 21百万円）**

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施

○ **いわて若者活躍支援事業費（環境生活部 12百万円）** ふる

若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施

▶ **男女共同参画の推進と女性の活躍支援**

○ **いわて男女共同参画プラン推進事業費**

（環境生活部 21百万円） ふる **（再掲）**

男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施

○ **いわて女性活躍支援事業費**

（環境生活部 16百万円） **【一部新規】** ふる 希

女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発、女性の活躍に積極的に取り組む企業等の認証制度の創設、活躍する女性の情報発信等を実施

○ **いわて発元気な牛飼い女子応援事業費**

（農林水産部 9百万円） ふる 希 **（再掲）**

肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援

○ **むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費**

（農林水産部 6百万円） ふる 希 **（再掲）**

農山漁村地域での女性の活躍を促進し、地域の活性化を図るため、将来の女性リーダーの育成や、若手女性のスキルアップとネットワークづくりを支援

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。
- ◆ 社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。
- ◆ 選手強化の取組やスポーツ医・科学に基づくサポートの充実を図ります。
- ◆ ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催に向けた取組や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模スポーツイベントに関連した取組を進め、スポーツ振興を通じた交流人口の拡大に取り組みます。

▶ 児童生徒の学力向上

○ 中高連携数学学力向上推進事業費（教育委員会 2百万円）

生徒の数学の学力向上を推進するため、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施

○ 学力向上対策推進事業費（教育委員会 15百万円）

小中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査及び調査を踏まえた授業改善指導を実施

○ いわて未来創造人サポート事業費（教育委員会 3百万円）ふる

岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施

○ 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費

（教育委員会 6百万円）ふる

地域産業を支える人材を育成するため、専門学科を設置する県立高等学校と地域が協働で行う実技講習会やインターンシップ等の実践的なキャリア教育を実施

▶ 豊かな心を育む教育の推進

○ スクールカウンセラー等配置事業費

(教育委員会 321 百万円) (再掲)

いじめや学校不適應等の問題に対応するため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備

○ いじめ問題総合対策事業費 (教育委員会 2 百万円)

いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事案が発生した場合の調査等を実施

▶ 健やかな体を育む教育の推進

○ 体力向上課題解決プロジェクト事業費 (教育委員会 5 百万円)

児童生徒の体力向上に係る課題の改善を図るとともに、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を実施

○ つながる食育推進事業費 (教育委員会 4 百万円) 【新規】

児童生徒の食に関する自己管理能力を育むため、学校を核として家庭を巻き込んだ食育を実施

▶ 特別支援教育の充実

○ 特別支援教育かがやきプラン推進事業費 (教育委員会 50 百万円)

障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、生徒の状況に応じた支援体制を整備

○ 特別支援学校キャリア教育推進事業費

(教育委員会 1 百万円) 【新規】 ふる

内陸部の特別支援学校の現場実習や就職支援の強化のため、企業との連携協議会を設置するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備

○ 盛岡となん支援学校整備事業費 (教育委員会 2,346 百万円)

県立療育センターの移転新築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るため、同センターと一体で県立盛岡となん支援学校を移転新築整備

○ 特別支援学校施設整備事業費 (教育委員会 110 百万円) 【一部新規】

特別支援学校の教育環境の充実を図るため、校舎増改築等に係る設計や釜石祥雲支援学校の移転整備に向けた検討などを実施

○ 特別支援学校自立活動充実事業費（教育委員会 1百万円）**ふる** **希**

障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施

▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助

（教育委員会 38百万円）

地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組に要する経費を補助

○ 防災教育・復興教育推進事業費（教育委員会 6百万円）**ふる**（再掲）

岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を実施

○ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費

（教育委員会 8百万円）（再掲）

児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施

○ 校舎耐震改築事業費（教育委員会 284百万円）

生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校の耐震改築工事や県立福岡工業高等学校の耐震改築工事設計を実施

○ 校地整備事業費（教育委員会 296百万円）

教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校グラウンド等を整備

○ 潜水作業実習船建造事業費（教育委員会 5百万円）【新規】

潜水作業実習船「種市丸」の代船を建造するため、設計を実施

▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

（教育委員会 199百万円）**ふる**（再掲）

地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供

▶ 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

○ 高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費）

（政策地域部 12百万円）**ふる**

地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、岩手県立大学と県内中小企業によるICTの利活用をテーマとした共同研究を実施

○ 高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費）

（政策地域部 18百万円）【一部新規】**ふる**

地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施

▶ 文化芸術の振興

○ 世界遺産の理念・価値普及事業費

（政策地域部（文化スポーツ部） 7百万円）**ふる**

世界遺産である「平泉の文化遺産」、「橋野鉄鉱山」及び新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備し、情報発信機能を強化

○ いわて文化芸術王国構築事業費

（環境生活部（文化スポーツ部） 3百万円）**ふる**

各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用して文化芸術活動を充実させるとともに、文化芸術情報を発信

○ 若者文化振興事業費

（環境生活部（文化スポーツ部） 17百万円）【一部新規】**ふる**

次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」の開催等に要する経費を負担・補助

○ ソフトパワーいわて戦略推進事業費

（環境生活部（文化スポーツ部） 14百万円）**ふる** **希**

マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心など本県の魅力を発信

- **国体・大会レガシー継承発展事業費**
 (環境生活部(文化スポーツ部) 24百万円)【新規】ふる 希
 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上がりの機運を継承・発展させ、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施
- **海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費**
 (環境生活部(文化スポーツ部) 11百万円) ふる 希
 平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築
- **障がい者芸術活動支援事業費**
 (保健福祉部(文化スポーツ部) 6百万円)【新規】ふる 希
 障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定
- **いわてアール・ブリュット魅力発信事業費**
 (保健福祉部(文化スポーツ部) 9百万円)【新規】ふる 希
 障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の魅力を発信
- **柳之御所遺跡整備調査事業費(教育委員会 82百万円)** ふる
 柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備
- **縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費(教育委員会 8百万円)** ふる
 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を実施
- **青少年芸術普及事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 4百万円) ふる
 次代の文化芸術の担い手を育成するため、子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供
- **岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 9百万円)【新規】ふる 希
 岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、新たに地域における文化芸術の鑑賞機会を提供
- **訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 6百万円)【新規】ふる 希 (再掲)
 伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

- **世界遺産登録推進事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 54百万円)【一部新規】**ふる**
 「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発と世界遺産委員会決議事項への取組及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた機運醸成の取組を実施
- **平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 38百万円)【新規】**ふる**
 「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の整備に係る基本設計等を実施

▶ 多様な文化の理解と国際交流

- **グローバルいわて推進事業費**
 (環境生活部(政策地域部) 17百万円) **ふる** **希**
 国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、高校生を対象とした海外派遣研修や中国雲南省との相互交流等、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
- **いわてグローバル人材育成推進費**
 (環境生活部(政策地域部) 4百万円)【新規】**ふる** **希**
 本県の将来を担うグローバル人材を育成するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」を設置し、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
- **留学生等人材ネットワーク形成事業費**
 (環境生活部(政策地域部) 9百万円) **ふる**
 本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
- **語学指導等を行う外国青年招致事業費**
 (環境生活部(政策地域部) 15百万円) **ふる**
 本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
- **地域多文化共生推進費補助**
 (環境生活部(政策地域部) 5百万円)【新規】**ふる**
 国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した外国の文化・スポーツを紹介するなどのイベントや災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に要する経費を補助

○ 希望郷いわてグローバル人材育成事業費

(教育委員会 9百万円) 希

高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施

○ スーパーグローバルハイスクール推進事業費

(教育委員会 9百万円)

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践

▶ 豊かなスポーツライフの振興

○ ラグビーワールドカップ2019開催準備費

(政策地域部(文化スポーツ部) 420百万円) 【一部新規】

ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、地元推進体制の強化を図りながら、開催機運の醸成や必要な準備を実施

○ スポーツ振興戦略推進費

(政策地域部(文化スポーツ部) 62百万円) 【新規】 希

スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成

○ 障がい者スポーツ振興事業費

(保健福祉部(文化スポーツ部) 25百万円) 【新規】 希

障がい者スポーツの裾野拡大を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制を強化

○ 岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助

(教育委員会 43百万円) 【新規】

「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助

○ 岩手県中学校体育連盟強化事業費補助

(教育委員会 27百万円) 【新規】

「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助

- **オリンピック選手等育成・強化事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 27百万円)【新規】ふる
 「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援
- **パラリンピック選手等育成・強化事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 5百万円)【新規】ふる 希
 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラリンピック候補選手の活動を支援
- **生涯スポーツ推進費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 15百万円)【一部新規】ふる
 生涯スポーツの振興を図るため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、生涯スポーツに関わる指導者を養成・確保
- **希望郷いわて競技力向上事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 181百万円)【新規】ふる
 「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上
- **希望郷いわて指導者育成事業費補助**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 17百万円)【新規】ふる
 「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、全国トップレベルの優秀な指導者を招聘
- **スポーツ医・科学サポート事業費**
 (教育委員会(文化スポーツ部) 25百万円)ふる
 競技者の育成と県民の健康づくりを図るため、スポーツ医・科学に基づくサポートを実施

「環境」

VI 環境

- ◆ 「岩手県環境基本計画」に基づき、低炭素社会の構築、循環型社会の形成や自然との共生など、「環境王国いわて」の実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に向け、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施します。

- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進に向け、被災家屋等における太陽光発電の導入支援や、市町村と連携した風力発電導入構想地域への事業化の促進、地熱や小水力等の地域のエネルギー資源に関する勉強会の実施、太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。
- ◆ 循環型地域社会の形成に向け、「もったいない・いわて3R運動」による普及啓発活動や産業廃棄物処理に係る監視・指導の実施により、適正処理を推進するほか、公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に必要な事業を実施します。
- ◆ 多様で豊かな環境の保全に向け、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングなどの取組を推進します。

▶ 地球温暖化対策の推進

○ 地球温暖化対策事業費（環境生活部 15百万円）

地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコドライブの推進、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動等を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

（環境生活部 59百万円）5（再掲）

被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

（環境生活部 1,690百万円）5

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

（環境生活部 5百万円）【一部新規】希（再掲）

再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、再生可能エネルギー由来の水素エネルギーの利活用について可能性調査等を実施

▶ 循環型地域社会の形成

○ 循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 134百万円）

県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援や、コーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援

- **産業廃棄物処理施設整備事業促進費（環境生活部 469 百万円）**
いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に必要な事業を実施
- **県境不法投棄現場環境再生事業費（環境生活部 297 百万円）**
青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施

▶ 多様で豊かな環境の保全

- **希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 2 百万円）** ふる
希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施
- **自然公園施設整備事業費（環境生活部 40 百万円）**
自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修を行うなど保全対策を推進
- **休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 664 百万円）**
旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施
- **環境学習交流センター管理運営費（環境生活部 24 百万円）** ふる
県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進
- **環境王国を担う人づくり事業費**
（環境生活部 10 百万円） ふる **【一部新規】**
環境について考え、行動する人材を育成するための取組を推進

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備、湾口防波堤等の港湾施設の復旧・整備等を推進します。
- ◆ 自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、水位周知河川の指定拡大やタイムラインの導入、土砂災害警戒区域の指定などのソフト施策を推進します。
- ◆ 児童の安全に配慮した通学路の歩道整備など道路環境の改善に取り組みます。

- ◆ 道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。
- ◆ 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進します。
- ◆ 第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、市町村の地域事情に応じた交通体系構築の取組の支援を図るとともに、公共交通の利用促進、交通事業者の経営改善等の取組を支援します。

▶ 産業を支える社会資本の整備

- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 37,972 百万円）（再掲）
地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備
- 直轄道路事業費負担金（県土整備部 35,169 百万円）（再掲）
国が実施する道路整備費の一部を負担
- 港湾利用促進費（県土整備部 2 百万円）ふる
復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
- いわて花巻空港利用促進事業費
（県土整備部 78 百万円）【一部新規】ふる 希
官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担

▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川改修事業費（県土整備部 9,464 百万円）【一部新規】
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
- 築川ダム建設事業費（県土整備部 4,829 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 28,758 百万円）（再掲）
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 2,354 百万円）【一部新規】
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施

- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 377 百万円）
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
- 道路環境改善事業費（県土整備部 8,690 百万円）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 7,930 百万円）（再掲）
被災した港湾施設の災害復旧を実施

▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- 都市計画道路整備事業費（県土整備部 525 百万円）
円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
- いわたの住文化継承事業費（県土整備部 24 百万円） 希
豊かな住生活を構築するため、建築物の省エネ化の推進、地域の優良建築物の活用や空き家の利活用を促進

▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 7,500 百万円）
道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
- 建設業総合対策事業費（県土整備部 22 百万円）【一部新規】 希
経営改善に取り組む県内建設企業を支援するとともに、若者や女性が働きやすい建設業の環境整備を促進

▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

- 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 83 百万円） 希
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助
- 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助
(政策地域部 45 百万円) 希
三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
- いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 19 百万円） 希
I G R いわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助

- **バス運行対策費補助（政策地域部 165 百万円）** ふる（再掲）
 住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
- **地域バス交通支援事業費補助（政策地域部 26 百万円）** ふる
 地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
- **地域公共交通活性化推進事業費補助**
（政策地域部 18 百万円） ふる 希
 地域公共交通の維持及び確保を図るため、市町村が実施する公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に要する経費を補助
- **地域公共交通再編・活性化推進事業費**
（政策地域部 1 百万円） ふる 【新規】 ふる
 効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、全県的な公共交通網の再編に向けた検討会の開催等を実施

➤ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

- **携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 98 百万円）** ふる
 携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助

台風第 10 号災害対応

- ◆ 台風第 10 号により被害を受けた被災者に対する支援や商工業・農林水産業の再開に向けた支援、河川等の災害復旧を進めます。

(※台風第 10 号災害対応に係る事業費のみ記載しています。)

- 救助費（保健福祉部 58 百万円）
台風第 10 号災害による被災者のための救助を実施
- 中小企業災害復旧資金貸付金（商工労働観光部 1,848 百万円）
被災事業者に対して、早期の事業再開に必要な資金を貸付
- 商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助
（商工労働観光部 20 百万円）【新規】ふる
甚大な被害を受けた市町の商工会議所等が行う相談対応及び経営指導に要する経費を補助
- 漁港関係災害関連事業費（農林水産部 19 百万円）
被災した漁業集落排水施設等の復旧及び海岸保全区域に漂着した流木等の処理を支援
- 団体営農地等災害復旧事業費補助（農林水産部 332 百万円）
被災した農地等の機能回復を図るため、農地・農業用施設の災害復旧を支援
- 林道災害復旧事業費（農林水産部 1,092 百万円）
被災した林道の機能回復を図るため、林道施設の災害復旧を実施
- 河川改修事業費（県土整備部 6,632 百万円）【一部新規】（再掲）
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
- 砂防事業費（県土整備部 875 百万円）【一部新規】（再掲）
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施

国体・大会のレガシーを生かした文化・スポーツ施策の展開

- ◆ 国体・大会を通じて得た貴重な遺産（レガシー）を次の世代へ継承していくとともに、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、従来の枠を超えた文化・スポーツの取組を積極的に推進します。
- ◆ 平成 28 年度に策定する「岩手県文化・スポーツ振興戦略」に基づき、これまで実施してきた文化・スポーツ施策の充実はもちろん、観光産業やスポーツ産業、コンテンツ産業の振興など幅広い分野の取組を、新たに設置する文化スポーツ部を中心に取り組んでいきます。

I 国体・大会のレガシーの継承と従来の枠を超えた文化・スポーツへの取組

▶ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功と大会後のレガシーを見据えた取組の推進

○ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費

（政策地域部（文化スポーツ部） 420 百万円）【一部新規】**ふる**（再掲）

ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、地元推進体制の強化を図りながら、開催機運の醸成や必要な準備を実施

▶ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地方が主役となる取組の推進

○ スポーツ振興戦略推進費

（政策地域部（文化スポーツ部） 62 百万円）【新規】**ふる** **希**（再掲）

スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成

○ 国体・大会レガシー継承発展事業費

（環境生活部（文化スポーツ部） 24 百万円）【新規】**ふる** **希**（再掲）

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上がりの機運を継承・発展させ、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施

▶ ポップカルチャーなど従来の文化の枠を超えた取組の推進

○ 若者文化振興事業費

(環境生活部(文化スポーツ部) 17百万円)【一部新規】 (再掲)

次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」の開催等に要する経費を負担・補助

○ ソフトパワーいわて戦略推進事業費

(環境生活部(文化スポーツ部) 14百万円) (再掲)

マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心など本県の魅力を発信

▶ アール・ブリュットに対する県民の理解増進及び活動支援

○ いわてアール・ブリュット魅力発信事業費

(保健福祉部(文化スポーツ部) 9百万円)【新規】 (再掲)

障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の魅力を発信

II 県民の心を豊かにする文化芸術の振興

▶ 文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を生かした地域づくりの推進

○ 郷土芸能復興支援事業費補助

(環境生活部(文化スポーツ部) 10百万円) (再掲)

被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 9百万円)【新規】 (再掲)

岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、新たに地域における文化芸術の鑑賞機会を提供

○ 訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 6百万円)【新規】 (再掲)

伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

▶ 未来の文化芸術を担う人材の育成

○ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費

(環境生活部(文化スポーツ部) 11百万円) **ふる** **希** (再掲)

平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築

○ 青少年芸術普及事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 4百万円) **ふる** (再掲)

次代の文化芸術の担い手を育成するため、子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供

▶ 文化芸術活動を支える環境の整備

○ 国体・大会レガシー継承発展事業費

(環境生活部(文化スポーツ部) 24百万円) **【新規】ふる** **希** (再掲)

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上がりの機運を継承・発展させ、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施

○ いわて文化芸術王国構築事業費

(環境生活部(文化スポーツ部) 3百万円) **ふる** (再掲)

各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用して文化芸術活動を充実させるとともに、文化芸術情報を発信

○ 障がい者芸術活動支援事業費

(保健福祉部(文化スポーツ部) 6百万円) **【新規】ふる** **希** (再掲)

障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定

▶ 世界文化遺産の価値や理念の発信、普及

○ 世界遺産の理念・価値普及事業費

(政策地域部(文化スポーツ部) 7百万円) **ふる** (再掲)

世界遺産である「平泉の文化遺産」、「橋野鉄鉦山」及び新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備し、情報発信機能を強化

○ 世界遺産登録推進事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 54百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発と世界遺産委員会決議事項への取組及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた機運醸成の取組を実施

○ 平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 38百万円)【新規】**ふる**(再掲)

「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の整備に係る基本設計等を実施

Ⅲ 県民が元気になるスポーツの振興

▶ 一人ひとりが楽しむことができるスポーツ社会の推進

○ 生涯スポーツ推進費

(教育委員会(文化スポーツ部) 15百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

生涯スポーツの振興を図るため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、生涯スポーツに関わる指導者を養成・確保

▶ 競技力向上とトップアスリートの育成

○ オリンピック選手等育成・強化事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 27百万円)【新規】**ふる**(再掲)

「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援

○ パラリンピック選手等育成・強化事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 5百万円)【新規】**ふる** **希**(再掲)

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラリンピック候補選手の活動を支援

○ 希望郷いわて競技力向上事業費

(教育委員会(文化スポーツ部) 181百万円)【新規】**ふる**(再掲)

「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上

- 希望郷いわて指導者育成事業費補助
 (教育委員会(文化スポーツ部) 17百万円)【新規】ふる (再掲)
 「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、全国トップレベルの優秀な指導者を招聘

▶ スポーツ活動を支える環境の整備

- 障がい者スポーツ振興事業費
 (保健福祉部(文化スポーツ部) 25百万円)【新規】ふる 希 (再掲)
 障がい者スポーツの裾野拡大を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制を強化
- スポーツ医・科学サポート事業費
 (教育委員会(文化スポーツ部) 25百万円) ふる (再掲)
 競技者の育成と県民の健康づくりを図るため、スポーツ医・科学に基づくサポートを実施

▶ プロスポーツチーム等との連携やスポーツツーリズムの振興による地域活性化の推進

- スポーツ振興戦略推進費
 (政策地域部(文化スポーツ部) 62百万円)【新規】ふる 希 (再掲)
 スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成

国際戦略の展開

- ◆ 平成28年度に策定する「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、海外市場への展開や外国人観光客の誘客拡大を推進するとともに、留学生などの人材を活用した海外とのネットワークの形成や、互恵的・多面的な交流の促進に取り組みます。

▶ 海外市場への展開の推進

- いわてまるごと売込み推進事業費
 (政策地域部 27百万円) ふる 希 (再掲)
 県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施
- 国際経済交流推進事業費(商工労働観光部 7百万円) ふる (再掲)
 県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開を支援

○ 東アジア輸出戦略展開事業費

(商工労働観光部 10百万円) (再掲)

中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等地場産品の輸出拡大を支援

○ 欧州県産品プロモーション推進事業費

(商工労働観光部 45百万円) (再掲)

コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施

○ 中国における岩手認知度向上促進事業費

(商工労働観光部 69百万円) 【新規】 (再掲)

中国における「岩手」の認知度向上と輸出拡大を図るため、岩手に関する情報発信を強化

○ 雲南省交流・連携推進事業費

(商工労働観光部 32百万円) 【一部新規】 (再掲)

連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 13百万円) 【新規】 (再掲)

県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化

○ いわて農林水産ブランド輸出促進事業費

(農林水産部 6百万円)

県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや、海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援

▶ 外国人観光客の誘客の拡大

○ いわてまるごと売込み推進事業費

(政策地域部 27百万円) (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施

- **いわてインバウンド新時代戦略事業費**
 (商工労働観光部 499 百万円) 【一部新規】 (再掲)
 ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、I L C 誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実・強化を支援
- **欧州県産品プロモーション推進事業費**
 (商工労働観光部 45 百万円) (再掲)
 コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施
- **中国における岩手認知度向上促進事業費**
 (商工労働観光部 69 百万円) 【新規】 (再掲)
 中国における「岩手」の認知度向上と輸出拡大を図るため、岩手に関する情報発信を強化
- **雲南省交流・連携推進事業費**
 (商工労働観光部 32 百万円) 【一部新規】 (再掲)
 連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施
- **食の魅力発信インバウンド促進事業費**
 (農林水産部 40 百万円) 【新規】 (再掲)
 「食」をきっかけとした外国人旅行者の増加を図るため、岩手の食材や郷土料理の魅力を海外に情報発信するとともに、食の匠による郷土料理体験など外国人向けの受入環境を整備
- **いわて花巻空港利用促進事業費**
 (県土整備部 78 百万円) 【一部新規】 (再掲)
 官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担
- **外航クルーズ船誘致事業費**
 (県土整備部 4 百万円) 【新規】 (再掲)
 外航クルーズ船寄港の実現に向けた受入態勢の検討・調査を実施
- **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**
 (盛岡広域振興局 13 百万円) 【一部新規】
 国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進

○ 県南広域観光振興プロジェクト事業費

(県南広域振興局 9百万円) 【新規】 (再掲)

観光客の誘客や周遊滞在化の向上等を図るため、世界遺産である「平泉の文化遺産」を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致等を実施

▶ 人材ネットワークの強化と多文化共生の推進

○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 71百万円) 【一部新規】 (再掲)

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境に関する調査研究等を実施

○ グローバルいわて推進事業費

(環境生活部（政策地域部） 17百万円) (再掲)

国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、高校生を対象とした海外派遣研修や中国雲南省との相互交流等、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施

○ いわてグローバル人材育成推進費

(環境生活部（政策地域部） 4百万円) 【新規】 (再掲)

本県の将来を担うグローバル人材を育成するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」を設置し、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施

○ 留学生等人材ネットワーク形成事業費

(環境生活部（政策地域部） 9百万円) (再掲)

本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業費

(環境生活部（政策地域部） 15百万円) (再掲)

本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

○ 地域多文化共生推進費補助

(環境生活部（政策地域部） 5百万円) 【新規】 (再掲)

国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した外国の文化・スポーツを紹介するなどのイベントや災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に要する経費を補助

○ 希望郷いわてグローバル人材育成事業費

(教育委員会 9百万円) **ふる** **希** (再掲)

高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施

広域振興圏の取組

- ◆ 各広域振興圏においては、地域の特性や資源を生かした地域づくりを促進するための特色ある取組を展開します。

特に、県北広域振興圏については、食産業の振興やアパレル産業の育成等、県北の優れた地域資源を生かした産業振興を促進します。

○ 地域経営推進費（政策地域部 500百万円）【一部新規】 **ふる**

各圏域の目指す将来像の実現に向けて、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や市町村間連携の推進に資する取組に対する支援等を実施（うち広域連携事業 30百万円）

○ 県北・沿岸振興費（政策地域部 31百万円）【一部新規】

県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施

○ 県北地域重点活性化事業費（政策地域部 7百万円） **希**

県北地域の資源を生かしたアパレル産業の産地ブランドの確立等による産業振興の取組を実施

○ 三陸総合振興推進費

(政策地域部 39百万円) 【一部新規】 **ふる** **希** (再掲)

三陸地域における交流人口の拡大や地域振興を図るため、推進体制の検討や三陸防災復興博（仮称）の企画に係る事業を総合的に実施

○ もりおか広域 I T 産業育成事業費

(盛岡広域振興局 5百万円) 【一部新規】 **ふる**

ソフトウェア・情報処理関連産業が集積する盛岡広域において、I T 産業の振興を推進するため、I T 企業の集積や I T 関連産業の人材確保等を推進

○ 盛岡広域観光振興戦略的推進事業費

(盛岡広域振興局 13百万円) 【一部新規】 **ふる** (再掲)

国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進

○ 県南広域観光振興プロジェクト事業費

(県南広域振興局 9百万円) 【新規】 (再掲)

観光客の誘客や周遊滞在化の向上等を図るため、世界遺産である「平泉の文化遺産」を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致等を実施

○ 県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助

(県南広域振興局 17百万円) 【新規】

就労環境の向上を図るため、工業団地内の保育所の整備に要する経費を補助

○ 新しい三陸の地域産業展開事業費

(沿岸広域振興局 18百万円) 【新規】

高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進

○ 三陸みらいの企業人材確保育成事業費

(沿岸広域振興局 5百万円) 【新規】

震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進

○ 北いわて広域観光推進事業費

(県北広域振興局 22百万円) 【一部新規】

県北地域の交流人口の拡大を図るため、観光客の総合的な受入窓口機能の設置や、体験・交流型の観光メニュー等の整備、催事への出展等による観光PR等を実施

○ 北いわて産業振興事業費

(県北広域振興局 19百万円) 【一部新規】

県北地域の主要産業である食産業及びアパレル産業の振興を図るため、農林水産物を活用した商品開発、販路開拓や縫製事業者の人材育成、販路拡大等の取組支援、アパレル産業の魅力発信等を実施

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧
3	地方創生推進交付金の活用予定事業一覧
4	希望郷創造推進費による事業一覧
5	広域振興事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	46	被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を補助
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	26	被災地の生活環境を確保するため、個人等が設置する浄化槽の整備に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
	復興局	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	5	東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、いわて震災津波アーカイブに記録を蓄積するとともに、その活用を促進
「暮らし」の再建	政策地域部	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費	29	県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援マッチング、復興関連情報の発信及び復興支援ネットワークの強化の各事業を実施
	環境生活部 (文化スポーツ部)	郷土芸能復興支援事業費補助	10	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
	保健福祉部	国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	328	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	134	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	28	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	3	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		被災地健康維持増進費	16	被災者の健康保持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり活動に要する経費を補助(国庫補助対象外分)
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	181	住宅の新築・補修及び被災した住宅に係る既往の債務に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
		生活再建住宅支援事業費	2,076	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や地盤沈下等が生じた宅地の復旧等に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
	復興局	東日本大震災津波合同追悼式開催費	9	県及び市町村が合同で開催する東日本大震災津波合同追悼式に要する経費のうち、県の負担金等
		被災者住宅再建支援事業費補助	1,352	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
		仮設住宅共益費支援事業費	166	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
		民間賃貸住宅移転費用負担金	2	「民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情等により移転を余儀なくされる入居者の移転費用を負担
		応急仮設住宅移転費用負担金	56	応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担
		復興情報発信事業費	21	震災から復興への取組や被災地域の状況等について情報発信を行うことで、復興への取組等に対する理解や継続的な支援・参画を図るため、県内外において復興フォーラム等を実施
災害援護資金貸付金利子補給補助		2	災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助	

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「なりわい」の再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	213	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	3	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
	復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	117	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
		地域基幹産業人材確保支援事業費補助	39	被災地の基幹産業である水産加工業の復興を支援するため、水産加工事業者が人材を確保するために必要な宿舍整備等に対して、市町村が行う補助事業に要する経費を補助

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	1	男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
	県土整備部	地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業）	14,493	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等の整備を実施
		津波危機管理対策緊急事業費（海岸保全施設等整備事業（震災））	1,470	観光交流・にぎわいの再生の場の形成を図るため、津波や地盤沈下の影響で消失した砂浜の回復（養浜）を実施
		広域公園整備事業費（津波復興祈念公園整備事業）	1,212	東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域のにぎわいの再生に資する津波復興祈念公園を整備
		河川等災害復旧事業費・港湾災害復旧事業費（復興事業施工確保対策事業等）	125	復旧・復興事業を円滑に実施するため、建設資機材の確保や建設発生土の調整、近接する事業との工程調整などを実施
	復興局	震災津波伝承施設（仮称）整備事業費	78	東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備
	警察本部	交通安全施設整備費	42	復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施
「暮らし」の再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	8,397	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を実施
		災害公営住宅家賃低廉化事業費・東日本大震災特別家賃低廉化事業費	1,056	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の家賃の低廉化等を実施
		地域優良賃貸住宅整備事業費補助	100	被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
		生活再建住宅支援事業費（住宅再建円滑化事業等）	43	早期の住宅再建を促進するため、工務店の紹介や資材の融通、遠隔地からの工事従事者の仮設宿泊施設の貸与、住宅の建築費用の低廉化に対する取組などを実施
	復興局	復興情報発信事業費	4	震災から復興への取組や被災地域の状況等について情報発信を行うことで、復興への取組等に対する理解や継続的な支援・参画を図るため、県内外において復興フォーラム等を実施
	教育委員会	遺跡調査事業費	8	沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援
「なりわい」の再生	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	52	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援
		中山間地域総合整備事業費	72	生産性・収益性の高い農業の実現のため、被災した農地・農業用施設の復旧と、これに併せたほ場整備等による生産基盤の整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	587	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		漁業集落防災機能強化事業費補助	379	漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備を支援
		漁港施設機能強化事業費	386	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備
		漁港環境整備事業費	314	快適な漁港環境の形成を図るため、緑地・防災施設等を整備
	復興局	産業再生推進費	2	復興状況に応じた庁内各部署の事業調整及び施策立案等を支援するため、被災した事業所を対象に復旧・復興の状況や雇用の回復状況等を調査

別表3 地方創生推進交付金の活用予定事業一覧

(単位：百万円)

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
岩手で働く 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト	政策地域部	三陸総合振興推進費	39	三陸地域における交流人口の拡大や地域振興を図るため、推進体制の検討や三陸防災復興博（仮称）の企画に係る事業を総合的に実施
		三陸シオパーク活用強化事業費	31	三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入体制整備を推進
		三陸鉄道強化促進協議会負担金	12	三陸鉄道を活用した三陸沿岸地域の魅力発信、誘客等を図るため、企画列車造成支援事業等を実施
		いわてまるごと売込み推進事業費	27	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進
	商工労働観光部	いわてで働こう推進事業費	12	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
		いわてしごと人材創生事業費	115	企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップを実施
		いわて働き方改革等推進事業費	35	長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施
		いわてものづくり産業人材育成事業費	21	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進
		ものづくり産業育成定着促進モデル事業費	6	ものづくり産業を支える人材育成、県内定着、U・Iターンの促進を図るため、関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
		医療機器関連産業創出推進事業費	12	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに医工連携を推進
		三次元設計開発人材育成事業費	44	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
		地域クラスター形成促進事業費	17	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を推進
		ものづくり革新推進事業費	35	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進
		自動車関連産業創出推進事業費	48	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進
		伝統工芸産業支援事業費	1	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援
		いわてフードコミュニケーション推進事業費	7	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家を活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
		いわての食と工芸魅力拡大事業費	39	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
		いわての漆産業新時代開拓事業費	14	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
		台湾交流・連携促進事業費	25	台湾のパートナー企業の活動支援等により、県産品の販路拡大を支援

※ 「予算額」は、交付金充当額を含む予算総額を記載しています。

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
岩手で働く	商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト	雲南省交流・連携推進事業費	24	連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問回交流を実施	
		商工労働観光部	欧州県産品プロモーション推進事業費	17	コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につながる取組を実施
			三陸観光地域づくり推進事業費	36	三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施
		県土整備部	外航クルーズ船誘致事業費	4	外航クルーズ船の寄港を実現させるため、受入態勢の整備に向けた調査・検討を実施
	農林水産業振興プロジェクト	農林水産部	いわてスマート農業推進事業費	10	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
			いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	12	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
			新規就農総合対策事業費	4	新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携しながら、就農促進活動や新規就農者等を対象とした段階的な農業研修等を実施
			いわて元気な牛飼いな女子応援事業費	9	肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼いな女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援
			いわてワインヒルズ推進事業費（品質向上）	3	ワイン産業を軸とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業）	26	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講
			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（次世代経営者・技術者等育成事業）	2	非住宅施設や家具など県産材の新たな需要創出に向け、設計者、工務店等を対象とした新規需要創出研修や、パブリックスペースなどの木質化の実証等を実施
			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（高品質木材製品販路開拓支援事業）	2	県産材の新たな需要開拓に向けて、木製品の加工流通の実態を調査するとともに、高品質な県産木製品の国内外への販路開拓を支援
			林道整備事業費（旧 地域再生基盤強化交付金見合い）	530	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
			いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	11	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費			13	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化	
いわてのいいべご生産強化事業費			13	県産肉用牛の品質向上と生産拡大のため、優良県有種雄牛産子の保留や導入、受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産を支援	
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費			79	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲新品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化と、県産米の消費拡大に向けた取組を実施	
水産物産地強化促進事業費	8	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や、生販連携による新たな商品開発・販路開拓等の取組を促進			
ふるさと移住・定住促進プロジェクト	政策地域部	ふるさとづくり推進事業費	46	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援	

※ 「予算額」は、交付金充当額を含む予算総額を記載しています。

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
若手で暮らす	魅力あるふるさとづくりプロジェクト	政策地域部	プロジェクト研究調査事業費 (ILC受入準備推進事業)	10	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、加速器関連産業への参入促進や将来のILCを担う人材の育成等の取組を推進
		政策地域部 (文化スポーツ部)	スポーツ振興戦略推進費	62	スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成
	ラグビーワールドカップ2019開催準備費		420	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、地元推進体制の強化を図り、開催機運の醸成や必要な準備を実施	
	環境生活部 (文化スポーツ部)	国体・大会レガシー継承発展事業費	16	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上げの機運を継承・発展させ、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施	
		保健福祉部 (文化スポーツ部)	障がい者芸術活動支援事業費	6	障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定
			いわてアール・プリュット魅力発信事業費	9	障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・プリュット作品の魅力を発信
	若者・女性の活躍支援プロジェクト	環境生活部	障がい者スポーツ振興事業費	25	障がい者スポーツの裾野拡大を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制を強化
			いわて若者活躍支援事業費	12	若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
	農林水産部	いわてワインヒルズ推進事業費（新規参入者支援）	2	ワイン産業を軸とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進	

※ 「予算額」は、交付金充当額を含む予算総額を記載しています。

別表4 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
秘書広報室	いわて県民参画広報事業費	5	県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援
	いわての魅力重点発信事業費	6	岩手県とつながりの深い東海地方に向けて、「岩手の魅力」を重点的に発信
総務部	職員研修費（組織総合力強化プロジェクト事業費）	8	女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承等を図るため、職員のキャリア形成や「メンター制度」の取組を推進
政策地域部	情報化設備整備費	7	子育て職員への支援、外出の多い職員の業務能力の向上を図るため、モバイルワークの実証実験を実施
	科学技術イノベーション創出促進事業費	21	産学官金の連携による地域資源を活用した新たな価値創造等を通じ、地域企業のイノベーション創出を促進
	科学技術普及啓発推進事業費	6	将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催
	ふるさとづくり推進事業費	46	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
	いわてまるごと売込み推進事業費	27	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進
	三陸総合振興推進費	36	三陸地域における交流人口の拡大や地域振興を図るため、推進体制の検討や三陸防災復興博（仮称）の企画に係る事業を総合的に実施
	県北地域重点活性化事業費	7	県北地域の資源を生かしたアパレル産業の産地ブランドの確立等による産業振興の取組を実施
	地域公共交通活性化推進事業費補助	18	地域公共交通の維持及び確保を図るため、市町村が実施する公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に要する経費を補助
	プロジェクト研究調査事業費（ILC受入準備推進事業費）	10	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、加速器関連産業への参入促進や将来のILCを担う人材の育成等の取組を推進
	三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費	28	県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援
	三陸ジオパーク活用強化事業費	31	三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入体制整備を推進
政策地域部（文化スポーツ部）	スポーツ振興戦略推進費	62	スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成
環境生活部	事業型NPO育成事業費	2	自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援
	いわて女性活躍支援事業費	16	女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発、女性の活躍に積極的に取り組む企業等の認証制度の創設、活躍する女性の情報発信等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
環境生活部	水素活用による再生可能エネルギー推進事業費	5	再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、再生可能エネルギー由来の水素エネルギーの利活用について可能性調査等を実施
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費）	1	野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（鳥獣被害防止緊急対策）	4	イノシシ及びニホンザルの被害対策並びに地域ぐるみの捕獲体制の整備等を実施
環境生活部 （政策地域部）	グローバルいわて推進事業費	17	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、高校生を対象とした海外派遣研修や中国雲南省との相互交流等、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
	いわてグローバル人材育成推進費	4	本県の将来を担うグローバル人材を育成するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」を設置し、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
環境生活部 （文化スポーツ部）	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	9	マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心など本県の魅力を発信
	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費	11	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築
	国体・大会レガシー継承発展事業費	16	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上がりの機運を継承・発展させ、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施
保健福祉部	いわての子どもスマイル推進事業費	46	人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを県南地域に増設するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	51	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
保健福祉部 （文化スポーツ部）	障がい者芸術活動支援事業費	6	障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定
	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費	9	障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の魅力を発信
	障がい者スポーツ振興事業費	25	障がい者スポーツの裾野拡大を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制を強化
商工労働観光部	いわてで働こう推進事業費	12	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
	いわてしごと人材創生事業費	115	企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップを実施
	いわて働き方改革等推進事業費	35	長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施
	ものづくり産業を支える人材育成、県内定着、U・I・ターン の促進を図るため、関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進	6	
	中国における岩手認知度向上 促進事業費	66	中国における「岩手」の認知度向上と輸出拡大を図るため、岩手に関する情報発信を強化

部局名	事業名	予算額	事業内容
商工労働観光部	雲南省交流・連携推進事業費	32	連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施
	台湾交流・連携促進事業費	23	台湾のパートナー企業の活動支援等により、県産品の販路拡大を支援
	欧州県産品プロモーション推進事業費	45	コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施
	次世代経営者育成事業費	22	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、若者・女性等の創業機会の創出や、若手経営者・後継者の経営力強化を図る事業を実施
	地域クラスター形成促進事業費	17	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
	ものづくり革新推進事業費	35	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブ施設の設定等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進
	いわての食と工芸魅力拡大事業費	39	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
	いわての漆産業新時代開拓事業費	14	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
	いわてインバウンド新時代戦略事業費	479	ラグビーワールドカップ2019 TM 、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、I L C誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実・強化を支援
	いわて三陸に行こう誘客促進事業費	22	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施
	三陸観光地域づくり推進事業費	36	三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施
	復興ツーリズム推進事業費	12	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進
農林水産部	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	11	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進
	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	12	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費	6	農山漁村地域での女性の活躍を促進し、地域の活性化を図るため、将来の女性リーダーの育成や、若手女性のスキルアップとネットワークづくりを支援
	いわて農林水産業海外プロモーション強化事業費	13	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化
	雲南省農林業連携調査事業費	8	雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業博覧会への出展等を通じた人的交流や、農林業分野での学術連携に向けた調査等を実施
	いわてスマート農業推進事業費	10	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	79	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲新品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化と、県産米の消費拡大に向けた取組を実施
	いわてワインヒルズ推進事業費	5	ワイン産業を軸とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
	いわて発元気な牛飼女子応援事業費	9	肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援
	いわてのいいべご生産強化事業費	13	県産肉用牛の品質向上と生産拡大のため、優良県有種雄牛産子の保留や導入、受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産を支援
	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業）	26	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講
	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（次世代経営者・技術者等育成事業）	2	非住宅施設や家具など県産材の新たな需要創出に向け、設計者、工務店等を対象とした新規需要創出研修や、パブリックスペースなどの木質化の実証等を実施
	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（高品質木材製品販路開拓支援事業）	2	県産材の新たな需要開拓に向けて、木製品の加工流通の実態を調査するとともに、高品質な県産木製品の国内外への販路開拓を支援
県土整備部	建設業総合対策事業費（けんせつ小町活躍支援事業費）	1	建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、女性も働きやすい職場環境の整備により若者の入職を促進
	いわて花巻空港利用促進事業費（いわて花巻空港国際線運航拡大推進事業費）	56	いわて花巻空港における国際定期便の新規就航に向けて、航空会社へのセールス等を実施
	外航クルーズ船誘致事業費	4	外航クルーズ船の寄港を実現させるため、受入態勢の整備に向けた調査・検討を実施
	いわての住文化継承事業費（空き家活用人材育成支援事業費）	5	地域に残る優良建築ストックを発掘・流通させるための新しいビジネスモデルの構築を推進
復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	117	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
警察本部	特殊詐欺被害予防対策費	15	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害抑止のため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業に加え、無店舗型ATMでの被害防止対策を実施
教育委員会	グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）	9	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
	特別支援学校自立活動充実事業費	1	障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施
教育委員会（文化スポーツ部）	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費	9	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、新たに地域における文化芸術の鑑賞機会を提供
	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費	6	伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発
	パラリンピック選手等育成・強化事業費	5	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラリンピック候補選手の活動を支援

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	もりおか広域IT産業育成事業費	5	ソフトウェア・情報処理関連産業が集積する盛岡広域において、IT産業の振興を推進するため、IT企業の集積やIT関連産業の人材確保等を実施
	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	13	国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進
	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	8	食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内8市町の食関連事業者の連携による新たなビジネス創出につながる取組の支援を実施
県南広域振興圏	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費	7	県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化を図るため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の生産性向上等の支援を実施
	県南広域観光振興プロジェクト事業費	9	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、世界遺産である「平泉の文化遺産」を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致等を実施
	県南食産業振興事業費	7	地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参画する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等の支援を実施
	県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助	17	就労環境の向上を図るため、工業団地内の保育所の整備に要する経費を補助
沿岸広域振興圏	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	9	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施
	新しい三陸の地域産業展開事業費	18	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進
	三陸みらいの企業人材確保育成事業費	5	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進
	三陸沿岸観光新時代創造事業費	4	新たな大型観光ルートを国内外に広く周知するとともに、三陸沿岸の各地における「宿泊と体験、食」を組み合わせた観光サービスマーケットの形成を推進するため、情報発信力の強化を図る取組を実施
県北広域振興圏	カシオペア果物振興プロジェクト事業費	8	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、首都圏等における情報発信と販売促進活動等を実施
	北いわて広域観光推進事業費	22	県北地域の交流人口の拡大を図るため、観光客の総合的な受入窓口機能の設置や、体験・交流型の観光メニュー等の整備、催事への出展等による観光PR等を実施
	北いわて産業振興事業費	19	県北地域の主要産業である食産業及びアパレル産業の振興を図るため、農林水産物を活用した商品開発、販路開拓や縫製事業者の人材育成、販路拡大等の取組支援、アパレル産業の魅力発信等を実施
	北いわて若者・女性活躍支援事業費	5	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性に魅力ある地域づくりの支援等を実施

別表6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	31	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
		県北地域重点活性化事業費	7	県北地域の資源を生かしたアパレル産業の産地ブランドの確立等による産業振興の取組を実施
		三陸総合振興推進事業	39	三陸地域における交流人口の拡大や地域振興を図るため、推進体制の検討や三陸防災復興博（仮称）の企画に係る事業を総合的に実施
		三陸ジオパーク活用強化事業費	31	三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入体制整備を実施
	政策地域部 （文化スポーツ部）	ラグビーワールドカップ 2019開催準備費	420	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、地元推進体制の強化を図りながら、開催機運の醸成や必要な準備を実施
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	8,656	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助
		中小企業被災資産復旧事業費補助	213	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災中小企業重層的支援事業費	67	被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	3	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
	農林水産部	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費	6	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや、海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援
		いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費	7	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
		いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	11	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進
		いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	13	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化
	復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	117	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	教育委員会	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	8	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を実施
	教育委員会 (文化スポーツ部)	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)	2	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた機運醸成の取組を実施
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費	5	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性に魅力ある地域づくりの支援等を実施
ものづくり産業 ・食産業の振興	商工労働観光部	県北広域産業力強化促進事業費補助	10	県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助
		いわての食と工芸魅力拡大事業費	39	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
		いわてフードコミュニケーション推進事業費	7	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
	沿岸広域振興局	新しい三陸の地域産業展開事業費	18	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進
	県北広域振興局	北いわて産業振興事業費	19	県北地域の主要産業である食産業及びアパレル産業の振興を図るため、農林水産物を活用した商品開発、販路開拓や縫製事業者の人材育成、販路拡大等の取組支援、アパレル産業の魅力発信等を実施
観光産業の振興	商工労働観光部	復興ツーリズム推進事業費	12	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進
		いわて三陸に行こう誘客促進事業費	36	三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施
		三陸観光地域づくり推進事業費	36	三陸の観光地域づくりを推進するため、DMOが主体となり、戦略的売込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施
		いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	20	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
		いわてインバウンド新時代戦略事業費	499	ラグビーワールドカップ2019 TM 、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、I L C誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実・強化を支援
	農林水産部	食の魅力発信インバウンド促進事業費	40	「食」をきっかけとした外国人旅行者の増加を図るため、岩手の食材や郷土料理の魅力を海外に情報発信するとともに、食の匠による郷土料理体験など外国人向けの受入環境を整備
	沿岸広域振興局	三陸沿岸観光新時代創造事業費	4	新たな大型観光ルートを国内外に広く周知するとともに、三陸沿岸の各地における「宿泊と体験、食」を組み合わせた観光サービスゾーンの形成を推進するため、情報発信力の強化を図る取組を実施
	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	22	県北地域の交流人口の拡大を図るため、観光客の総合的な受入窓口機能の設置や、体験・交流型の観光メニュー等の整備、催事への出展等による観光PR等を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	500	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
		事業復興型雇用確保事業費補助	170	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助するとともに、一般求職者の雇入れのために要した住宅支援経費を助成
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出助成金支援事業費	189	事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、助成金対象企業への相談対応等の支援を行い、助成金の活用による新規雇用を促進
	沿岸広域振興局	三陸みらいの企業人材確保育成事業費	5	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進
農業の振興	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	52	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	591	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		海岸保全施設災害復旧事業費	1,624	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		放射性物質被害畜産総合対策事業費	138	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査や、牧草地の除染、汚染牧草の保管等を支援
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	214	地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
		いわての園芸産地ステップアップ事業費	8	園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
		いわてワインヒルズ推進事業費	5	ワイン産業を軸とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
		経営体育成基盤整備事業費	2,652	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
		畜産基盤再編総合整備事業費	328	経営規模拡大を志向する畜産経営体の草地等の飼料基盤整備や畜舎等の施設整備を支援
		畜産競争力強化整備事業費補助	820	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
		いわて発元気な牛飼ひ女子応援事業費	9	肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就業を促進するため、「牛飼ひ女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援
		いわてのいいへご生産強化事業費	13	県産肉用牛の品質向上と生産拡大のため、優良県有種雄牛産子の保留や導入、受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農業の振興	県北広域振興局	カシオペア果物振興プロジェクト事業費	8	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、首都圏等における情報発信と販売促進活動等を実施
林業の振興	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	147	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
		森林整備事業費補助	1,043	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
		治山災害復旧事業費	508	被災した林野海岸施設等の防災機能の回復を図るため、被災箇所の復旧・整備を実施
		いわて里山家づくり促進事業費	1	里山資源の有効利用を促進するため、県産材を活用した住宅のPR等を実施
水産業の振興	農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	8	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
		漁業担い手確保・育成総合対策事業費	7	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施
		水産業経営基盤復旧支援事業費	630	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
		さけ、ます増殖費	718	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等を実施
		栽培漁業推進事業費	225	アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援
		水産物産地強化促進事業費	8	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や、生販連携による新たな商品開発・販路開拓等の取組を促進
		新たな漁村活力創出支援事業費	3	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
		漁港災害復旧事業費	13,789	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		漁業集落防災機能強化事業費補助	379	漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備を支援
	海岸高潮対策事業費	4,518	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備	
	沿岸広域振興局	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	9	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
海洋産業の振興	政策地域部	海洋研究拠点形成促進事業費	3	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより、海洋研究の拠点化を推進
		海洋エネルギー研究拠点構築事業費	8	三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
		三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費	28	県内企業による海洋エネルギー関連産業創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援
		洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	3	海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の機運醸成や情報発信等を実施
産業基盤の整備	県土整備部	海岸事業費	11,120	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
		三陸高潮対策事業費	5,630	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
		港湾改修事業費	1,749	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾施設を整備
		港湾施設改良事業費	755	港湾の利活用を図るため、機能強化のための施設を整備
		地域連携道路整備事業（まちづくり連携道路整備事業）	14,493	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等を整備

6 行財政改革の取組み

- 平成 29 年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組みを行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 747 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 51 事業
- 縮減した事業費 4,196 百万円
(一般財源ベース △1,592 百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H28.9 月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	41	△726	△383
うち純粋な廃止・休止	11	△265	△9
うち統合による廃止	30	△461	△374
縮 減 (B)	10	△3,470	1,975
合 計 (A+B)	51	△4,196	1,592

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

(単位：千円)

事業名	区 分	説 明	縮 減 額※ (一般財源縮減額)
肥育経営生 産基盤拡大 緊急支援事 業費補助	廃止・休止	肥育農家が肥育素牛を増頭する場合に、素畜導入費の一部を補助してきましたが、肥育素牛導入又は自家保留に対する市町村補助事業が充実してきたため廃止します。	△ 4,500 (△ 4,500)
第 16 回全国 障害者スポ ーツ大会選 手育成強化 事業費	廃止・休止 (統合・新規)	平成 29 年度から、「障がい者スポーツ振興事業」に組み替え、障がい者スポーツを行う場と機会の提供、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施します。	△ 6,001 (△ 6,001)

※縮減額は、一般財源ベースで H28.9 月現計予算との比較です。

(2) 歳入確保の取組

ア 県有施設における自動販売機設置の公募導入〔効果額〕 44 百万円程度

イ 県有未利用資産等の活用

- ・ 未利用県有地等の売却 〔効果額〕 200 百万円程度

ウ その他の歳入確保策

- ・ 県有施設の広告事業の拡大
県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など
〔効果額〕 3 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

○ 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**36 事業、縮減額は 3,065 百万円程度（一般財源ベース 377 百万円程度）**となりました。

○ 給料の特別調整額等の減額を実施

本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの間、給料の特別調整額等の減額を実施することとしています。

<職員給与の見直し>

- ・ 知事、副知事、教育長の給料の減額措置 〔効果額〕 1 百万円程度
- ・ 給料の特別調整額等の減額 〔効果額〕 27 百万円程度